

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月31日
【事業年度】	第50期（自平成21年6月1日至平成22年5月31日）
【会社名】	メルテックス株式会社
【英訳名】	Meltex Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩城 慶太郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区東日本橋二丁目28番5号
【電話番号】	03(3865)0175
【事務連絡者氏名】	管理部長 須藤 和博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区東日本橋二丁目28番5号
【電話番号】	03(3865)0175
【事務連絡者氏名】	管理部長 須藤 和博
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第46期 平成18年5月	第47期 平成19年5月	第48期 平成20年5月	第49期 平成21年5月	第50期 平成22年5月
売上高	千円	10,498,399	10,161,319	10,099,026	6,832,006	7,125,732
経常利益又は経常損失( )	千円	536,566	939,256	704,133	261,508	459,358
当期純利益又は当期純損失( )	千円	250,761	409,147	295,672	1,417,005	563,129
純資産額	千円	7,774,587	8,002,454	7,935,924	6,211,628	6,621,631
総資産額	千円	12,432,006	12,623,195	12,082,087	9,797,513	9,444,587
1株当たり純資産額	円	1,003.04	1,031.85	1,033.52	812.33	872.42
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )	円	33.53	54.74	39.57	189.67	75.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	60.3	61.1	63.9	61.9	69.0
自己資本利益率	%	3.4	5.4	3.8	20.6	8.9
株価収益率	倍	26.1	14.5	12.3	-	6.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	676,756	720,443	509,271	228,886	22,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	173,633	531,173	427,986	209,503	525,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	142,608	435,492	354,309	714,305	1,382,803
現金及び現金同等物の期末残高	千円	2,633,342	2,446,565	2,059,615	2,742,672	1,841,839
従業員数	人	316	325	318	306	263

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第49期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第46期 平成18年5月	第47期 平成19年5月	第48期 平成20年5月	第49期 平成21年5月	第50期 平成22年5月
売上高	千円	7,199,122	7,307,929	7,474,656	5,467,369	6,307,085
経常利益又は経常損失( )	千円	693,643	724,742	628,461	14,391	635,010
当期純利益又は当期純損失( )	千円	360,941	426,096	347,633	1,551,292	676,987
資本金	千円	933,600	933,600	933,600	933,600	933,600
発行済株式総数	千株	7,480	7,480	7,480	7,480	7,480
純資産額	千円	6,890,628	7,085,010	7,246,170	5,518,549	6,089,428
総資産額	千円	9,358,736	9,785,343	9,722,854	8,278,925	8,340,670
1株当たり純資産額	円	921.81	948.10	969.80	738.70	815.19
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	20.00 (-)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	16.00 (10.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	円	48.27	57.01	46.52	207.65	90.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	73.6	72.4	74.5	66.7	73.0
自己資本利益率	%	5.3	6.1	4.8	24.3	11.7
株価収益率	倍	18.1	13.9	10.4	-	5.4
配当性向	%	41.4	35.1	43.0	-	17.7
従業員数	人	205	205	206	204	188

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第49期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社はエンソン社（ENTHONE INC.）の表面処理薬品をわが業界に紹介する目的をもって設立された表面処理薬品メーカーであります。

設立後、海外企業との技術提携を進める一方、薬品及びその使用に関するソフト技術を開発し、表面処理業界及びエレクトロニクス業界に紹介しました。これが、昭和40年代から50年代にかけての技術革新と産業振興に適合し、急速な成長を遂げました。

現在に至るまでの沿革を示すと次のとおりであります。

昭和35年10月	資本金2,500千円で株式会社ジャパン メタル フィニッシング カンパニーを設立。本社を東京都中央区日本橋本町に置く。
昭和36年6月	東京都北区に王子工場完成。
昭和38年4月	名古屋市に名古屋出張所（現 名古屋営業所）を開設。
昭和41年11月	大阪市に大阪出張所（現 大阪営業所）を開設。
昭和43年12月	埼玉県大宮市に大宮工場完成。王子工場閉鎖。
昭和45年6月	リーロナール社（LeaRonald Incorporated）と合併でジャパンロナール株式会社（日本リーロナール株式会社）を設立。
昭和47年10月	大宮工場内に中央研究所を開設。
11月	香港（九龍）に香港事務所を開設。
12月	東京都荒川区（現 中央区）に東京営業所を開設。
昭和48年2月	香港現地法人ジェイ エム エフ（ホンコン）社（現 メルテックス香港社（Mel tex（H.K.） Limited）（現 連結子会社））を設立し、香港事務所は閉鎖する。
12月	群馬県高崎市に高崎営業所を開設。
昭和56年4月	株式会社ジャパン メタル フィニッシング カンパニーより株式会社ジャパン メタル フィニッシングへ商号変更。
昭和59年4月	福岡市に九州営業所を開設。
昭和60年1月	埼玉県熊谷市に熊谷工場完成。
6月	仙台市に東北営業所を開設。
12月	台湾に台北事務所（現 台湾事務所（桃園市））を開設。
昭和61年4月	株式会社ジャパン メタル フィニッシングよりメルテックス株式会社へ商号変更。
12月	日本証券業協会に登録銘柄として登録。
昭和63年6月	金沢市に北陸事務所（北陸営業所）を開設。
平成3年6月	北海道苫小牧市に苫小牧工場完成。
平成5年6月	重金属工業(株)を子会社とし、同年10月東海メルテックス(株)（現 連結子会社）に商号変更。
平成6年2月	本社を東京都中央区日本橋馬喰町に移転。
10月	現地法人台湾メルテックス社（Mel tex Taiwan Incorporated）を設立。
平成8年7月	埼玉県大宮市に新技術研究所を新設し、大宮工場内の中央研究所を移転。
平成11年9月	本社を東京都中央区東日本橋に移転。
平成13年4月	高崎営業所を閉鎖し、東京営業所に統合。
平成13年7月	大宮工場内に新管理棟を新設。
平成13年12月	日本リーロナール株式会社の当社持株を売却。（同社を持分法の適用から除外）
平成15年5月	苫小牧工場を売却。
平成15年5月	北陸営業所を閉鎖し、名古屋営業所に統合。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	東京化工機株式会社（現 連結子会社）の株式を取得。
平成19年5月	埼玉県さいたま市に大宮物流センター完成。
5月	営業本部を埼玉県さいたま市に移転。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場。
平成22年6月	マレーシア クアラルンプールにMalaysia Officeを開設。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成されております。

表面処理薬品事業としては、自動車、弱電、プリント配線板、電子部品、精密機械等の各業界を主なユーザーとしたプリント配線板処理薬品、電子部品等めっき薬品の製造販売等を営んでおり、更に需要先のためっき浴の管理分析、めっき処理工程の技術面のアドバイス等の技術サービスの事業活動を展開しております。

生産は当社及び東海メルテックス㈱が行っております。

販売はイワキ㈱の販売網を通じて国内及び海外の販売会社又はユーザーへ販売しております。なお、香港においてはメルテックス香港社が、台湾においては台湾メルテックス社が販売会社としてユーザーへの納入を行っております。

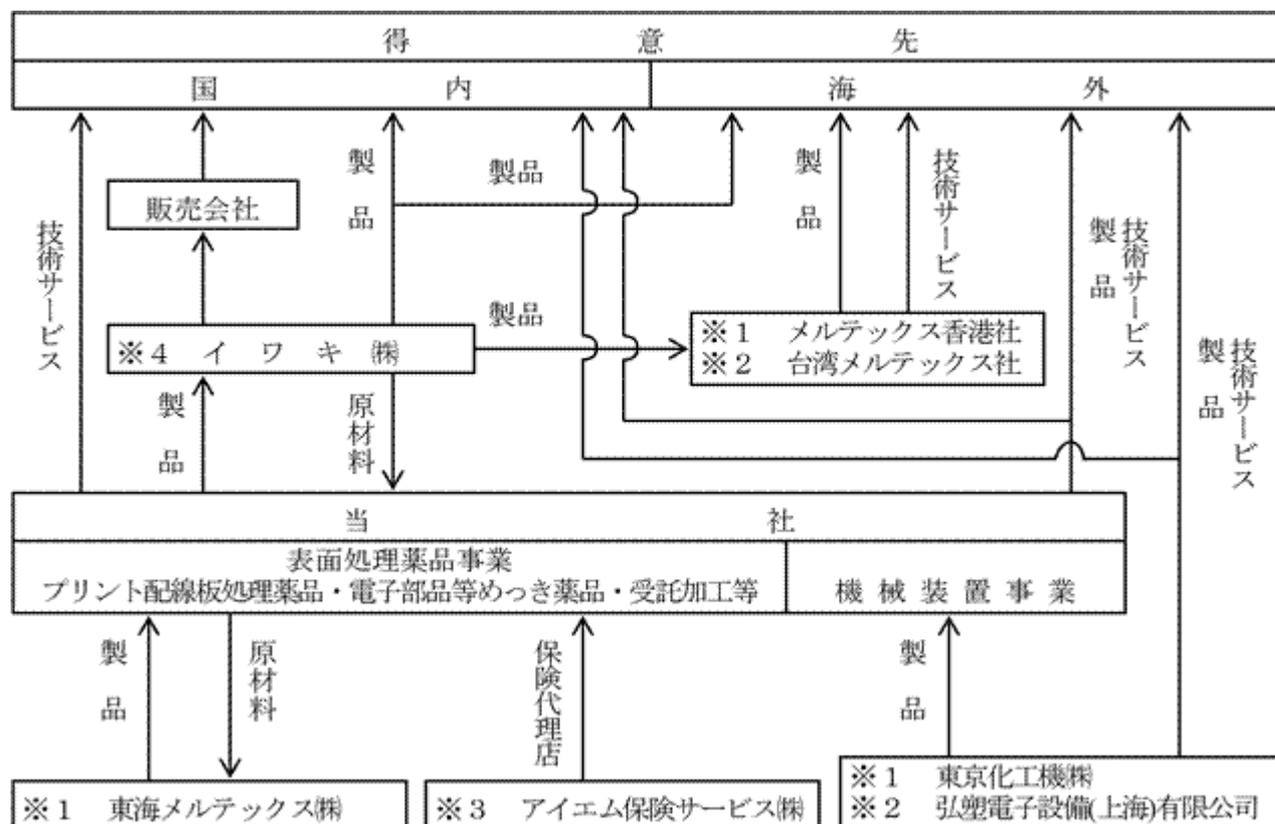
機械装置事業は、主として東京化工機㈱がプリント配線板業界を主なユーザーとしてアルカリエッチング装置、デスマリア処理装置、基板搬送装置等の機械装置の製造販売等を行っております。

事業内容と当社及び関係会社との関係は次のとおりであります。

なお、アイエム保険サービス㈱については清算手続中であります。

事業区分	製品区分	会社
表面処理薬品事業	プリント配線板処理薬品 電子部品等めっき薬品 受託加工等	当社 メルテックス香港社 東海メルテックス㈱ 台湾メルテックス社 イワキ㈱ アイエム保険サービス㈱
機械装置事業	プリント配線板等の製造装置・関連機器及びメンテナンス	当社 東京化工機㈱ 弘塑電子設備(上海)有限公司

事業の系統図は次のとおりであります。



- 1 連結子会社
- 2 非連結子会社で持分法非適用会社
- 3 関連会社で持分法非適用会社
- 4 その他の関係会社

#### 4【関係会社の状況】

(平成22年5月31日現在)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東海メルテックス(株)	三重県四日市 市	42,000	表面処理薬品事業	100.0	当社製品の加工 役員の兼任 1名
東京化工機(株) (注) 2、4	長野県伊那郡	97,500	機械装置事業	74.8	機械装置の製造及 び販売 資金の貸付 役員の兼任 1名
メルテックス香港社	香港新界	H K \$500,000	表面処理薬品事業	70.0	当社製品の販売及 び技術サービス 役員の兼任 1名
(その他の関係会 社) イワキ(株)(注) 3	東京都中央区	2,572,382	医薬品、医薬・香 粧原料、化成品、食 品原料等の販売	被所有34.4	当社製品の販売及 び原材料の仕入 役員の兼任 3名

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントを記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券報告書を提出しております。
4. 東京化工機(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、事業の種類別セグメント情報の「機械装置事業」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成22年5月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
表面処理薬品事業	178
機械装置事業	47
全社(共通)	38
合計	263

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含まれておりません。

2. 従業員数が当連結会計年度において43名減少したのは、表面処理薬品事業及び機械装置事業の生産拠点集約を目的とした構造改革による希望退職者募集等によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

(平成22年5月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
188	38.9	13.8	5,152,040

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含まれておりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国における需要拡大などにより牽引され、低迷していた景気は徐々に持ち直しつつあるものの、企業収益の低迷や設備投資の減少、雇用環境が改善されない事や円高、デフレなどの課題もあり、今後も依然として厳しい状況となっており、先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、関連市場の需要は緩やかながらも回復傾向にあり、パソコン、薄型テレビなどのデジタル家電部品やハイブリットカーなどの車載部品の出荷は堅調に推移しつつあるものの、企業収益は依然として厳しい状況となっております。

このような環境下において当社グループは、積極的な営業活動を展開し環境に優しい関連薬品及び半導体関連薬品の新規顧客の獲得に注力するとともに、徹底したコストの低減と業務の効率化を図り収益の確保に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は71億2千5百万円（前連結会計年度比4.3%増）、営業利益は3億8千4百万円（前連結会計年度は3億6千4百万円の営業損失）、経常利益は4億5千9百万円（前連結会計年度は2億6千1百万円の経常損失）、当期純利益は5億6千3百万円（前連結会計年度は14億1千7百万円の当期純損失）となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

#### <表面処理薬品事業>

当連結会計年度の表面処理薬品事業の売上高は63億3千5百万円（前連結会計年度比14.6%増）、営業利益は11億4千万円（同165.0%増）となりました。

なお、区分別販売実績は次のとおりであります。

#### （プリント配線板処理薬品）

プリント配線板処理薬品につきましては、国内においては製品の出荷が低迷したことにより、売上回復までには至らず厳しい状況となったものの、海外においては当社主力製品である硫酸銅めっき用添加剤の輸出向けを中心に堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は30億8千5百万円（同5.2%増）となりました。

#### （電子部品等めっき薬品）

電子部品等めっき薬品につきましては、当社主力製品であるチップ部品用すずめっき添加剤は国内外の市場の低迷などにより売上高は伸び悩んだものの、半導体関連薬品においては海外への輸出が増加したことにより堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は30億2千万円（同26.3%増）となりました。

#### （受託加工等）

受託加工等の売上高は2億2千8百万円（同11.2%増）となりました。

#### <機器装置事業>

機械装置につきましては、新たなビジネス展開を図るべく、既存装置の性能向上及びコスト削減を目的とした改良・改善を推し進め、競争力の強化に注力してまいりましたが、企業収益の低迷による設備投資の抑制が未だ継続されており厳しい状況で推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は7億9千万円（前連結会計年度比39.3%減）、営業損失は9千1百万円（前連結会計年度は1億3千8百万円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績については、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計高に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの減少、投資活動によるキャッシュ・フローの増加、財務活動によるキャッシュ・フローの減少、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）に係る換算差額を加えた全体で9億円の減少（前連結会計年度は6億8千3百万円の増加）となり、当連結会計年度末における資金残高は18億4千1百万円（前連結会計年度比32.8%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により減少した資金は2千2百万円（前連結会計年度は2億2千8百万円の増加）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益2億8千万円、減価償却費2億7百万円、減損損失2億7千2百万円、仕入債務の増加4億9千6百万円による増加、売上債権の増加10億8千万円、退職給付引当金の減少1億1千8百万円、役員退職慰労引当金の減少3千4百万円による減少の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により増加した資金は5億2千5百万円（前連結会計年度は2億9百万円の減少）となりました。

これは主に有形固定資産売却による収入1億3千3百万円、投資有価証券売却による収入1億5百万円、保険積立金解約による収入3億4千6百万円による増加の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は13億8千2百万円（前連結会計年度は7億1千4百万円の増加）となりました。

これは主に短期借入金の純減少額8億3千万円、長期借入金の返済3億8千万円、配当金の支払額1億5百万円による減少の結果であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	製品区分	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	前年同期比(%)
表面処理薬品事業	プリント配線板処理薬品(千円)	1,600,340	109.1
	電子部品等めっき薬品(千円)	1,543,316	137.2
	受託加工等(千円)	227,311	111.3
	小計(千円)	3,370,967	120.6
機械装置事業	プリント配線板等の製造装置 関連機器及びメンテナンス(千円)	725,006	59.0
合計(千円)		4,095,973	101.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	製品区分	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	前年同期比(%)
表面処理薬品事業	プリント配線板処理薬品(千円)	1,006,196	122.8
	電子部品等めっき薬品(千円)	995,883	124.8
	小計(千円)	2,002,080	123.8
機械装置事業	プリント配線板等の製造装置 関連機器及びメンテナンス(千円)	46,140	62.2
合計(千円)		2,048,220	121.1

- (注) 1. 金額は商品仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

機械装置事業において受注による営業を行っております。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
機械装置事業	1,109,407	140.5	353,693	1,011.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 製品販売実績

当連結会計年度の製品販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	製品区分	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)	前年同期比(%)
表面処理薬品事業	プリント配線板処理薬品(千円)	3,085,839	105.2
	電子部品等めっき薬品(千円)	3,020,408	126.3
	受託加工等(千円)	228,831	111.2
	小計(千円)	6,335,079	114.6
機械装置事業	プリント配線板等の製造装置 関連機器及びメンテナンス(千円)	790,653	60.7
合計(千円)		7,125,732	104.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
イワキ株式会社	4,868,769	71.3	5,634,427	79.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社は、海外拠点の拡充、自社製品の開発・改良をより一層推進し、表面処理業界における“グローバルTSP”（TSP:Technology Solution Provider）を目指すべく、以下の施策に取り組んでおります。

技術領域の絞込み・投資活動の集中化による高付加価値製品の開発

アジアを中心とした海外市場におけるプレゼンスの確立

生産拠点配置及びプロセス等の見直しによる原価率の低減

アライアンスパートナーとの相互補完関係の更なる強化

また、上記の事業課題の解決と併せ、中期的に目標とする財務指標としてROI（投下資本利益率）を採用し、より資本効率の高い経営を実現させるべく努めて参ります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社以下同じ）において、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社グループは、各種リスク発生の回避及び発生した場合の確かな体制の確立に努める方針であります。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 製造物責任（PL）について

当社グループは、厳格な品質管理のもとで製品を製造しておりますが、万が一、欠陥製品が出荷され、大規模な製品回収が必要な場合、また欠陥製品により顧客に多大な損害が発生し、当社へ損害賠償請求を行った場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に対し影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 使用原料の市況変動及び法規制等の影響について

原油価格高騰による価格の値上り分を、当社製品販売価格へ転嫁出来ない場合、また使用原料が環境法規制等への対応のために生産中止となり、かつ適正な代替原料が見つからない場合に当社の製品競争力に影響する可能性があります。よって、これらの要因が発生した場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に対し影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 研究開発について

当社グループは「環境適応とイノベーション」を経営の基本として、各事業分野において高機能・高付加価値製品を開発し顧客満足度を高めるよう努力しておりますが、当社の核となる技術が市場のデファクトスタンダードの変化と著しく乖離した場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に対し影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) IT関連市場の動向について

当社グループ製品群及びプリント配線板の製造装置に係る主要な需要先は、半導体・情報通信機器関連業界であります。それらの業界の主力製品である多機能携帯電話、DVD、薄型テレビなどのデジタル機器は技術的進歩が著しく、需要も急速に拡大しておりますが、一方でそれらの消費動向、生産量が低迷した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に対し影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 海外活動に潜在するリスクについて（カントリーリスク）

当社グループは、中国及び東南アジア地域において営業活動を展開しておりますが、特に海外での営業活動については、政治的また社会的な混乱などのリスクが存在します。また海外市場における政治・経済要因として、法規制、租税などの制度変動、テロ、伝染病などのリスクが顕在化した場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に対し影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 為替レートの変動による影響について

当社グループは、中国はじめ東南アジア地域で積極的な海外事業展開を進めており、当社グループの業績は為替レートの変動による影響を受ける可能性があります。当社グループは、取引毎に為替予約を行うことにより、これらの為替相場の変動リスクを可能な限り軽減し、回避できるよう努めておりますが、そのリスクをすべて排除することは不可能であります。よって、為替レートの変動要因については当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に対し影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

### (1) 技術導入契約

相手先	国名	技術の種類	契約期間
エンソン社 (ENTHONE INC.)	アメリカ	表面処理薬品の製造並びに使用管理に関する技術	自 平成19年1月1日 至 平成23年12月31日
アトテック社 (ATOTECH)	ドイツ	クロム薬品の製造技術	自 平成19年12月1日 至 平成24年11月30日

(注) 1. ロイヤルティとして売上高等の一定率を支払っております。

2. エンソン社との技術導入契約については、平成23年12月31日の契約期間満了を以って、本契約を終了いたします。

### (2) 技術供与契約

相手先	国名	技術の種類	契約期間
エンソン社 (ENTHONE INC.)	アメリカ	表面処理薬品の製造並びに使用管理に関する技術	自 平成19年1月1日 至 平成23年12月31日

(注) ロイヤルティとして売上高等の一定率を受取っております。

### (3) 販売及び製造契約

相手先	国名	契約の種類	契約期間
イワキ株式会社	日本	当社製品の日本国内及び国外での総販売代理店契約	自 平成7年12月1日 至 特に定めず
ローム・アンド・ハース電子材料株式会社 1. 2 (Rohm and Haas Electronic Materials K.K.)	日本	表面処理薬品の日本国内及び国外(一定のアジア地域)での販売	自 平成22年3月22日 至 平成27年3月21日
		表面処理薬品の受託製造	自 平成22年3月22日 至 平成27年3月21日

(注) 1. 国外販売に関しては、コミッションとして一定率を支払っております。

2. 製造受託加工料として、製造量に対して一定額を受取っております。

## 6【研究開発活動】

当社グループにおける研究・開発活動は、次のとおり行っております。

当社の研究開発活動は、経営方針に基づき、作業環境の改善、環境負荷の低減・撤廃・良化、循環プロセスの実用化を念頭に、機能性・高付加価値を重視して顧客要求を満足すべく、基礎的技術から先端技術までの幅広い研究・開発を行っており、特に最近では環境負荷低減と高機能・高付加価値の両面を満足するような製品の研究・開発を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は3億8千5百万円であり、表面処理薬品事業にその殆どが投資されております。

主な研究開発活動の概要は次のとおりであります。

- (1) 半導体関係につきましては、半導体アルミパット上へのめっき処理を施すための無電解めっきプロセス並びに半導体製造用各種エッチング液等の高純度薬品の研究開発を行っております。
- (2) 電子部品その他につきましては、チップ部品用中性めっき薬品、無電解めっきプロセス、微細加工品へのめっきプロセス、化学研磨剤等の開発・改良を行っております。
- (3) プリント配線板関連につきましては、特に携帯電話やフラットパネルディスプレイの製品化技術の一環として微細化の進む高密度プリント配線板用の無電解めっきプロセス、フレキシブル配線板用無電解めっき薬品、各種新規素材へのめっきプロセスの研究開発を行っております。
- (4) 環境対応製品につきましては、有害なシアンを含まないノーシアン銅めっき、ホルマリンを含まない無電解めっきあるいはめっきプロセス、そして欧州連合のRoHS/WEEE指令に対応するため、規制される鉛はもとより他の重金属添加剤をも含まない無電解ニッケルめっき薬品などの開発を行っております。
- (5) 海外市場への対応につきましては、各国の状況に合わせ柔軟な薬品開発・検討も行っております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、56億6千4百万円となり前連結会計年度末に比べ1億1千万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の減少9億7千3百万円、受取手形及び売掛金の増加10億7千4百万円によるものです。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、37億8千万円となり前連結会計年度末に比べ4億6千3百万円の減少となりました。これは主に、減損損失の計上などによる有形固定資産の減少4億8千4百万円によるものです。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、18億7千2百万円となり前連結会計年度末に比べ3億1千8百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加4億9千4百万円、短期借入金の減少8億3千万円、賞与引当金の増加1億8百万円によるものです。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、9億5千万円となり前連結会計年度末に比べ4億4千4百万円の減少となりました。これは主に、社債の減少5千万円、長期借入金の減少2億4千万円、退職給付引当金の減少1億8百万円、役員退職慰労引当金の減少3千4百万円によるものです。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、66億2千1百万円となり前連結会計年度末に比べ4億1千万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加4億5千8百万円と少数株主持分の減少3千8百万円によるものです。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

「第2【事業の状況】 1【業績等の概要】 (1) 業績」をご参照下さい。

#### (売上原価)

当連結会計年度の売上原価は、44億3百万円となり前連結会計年度に比べ3億2千8百万円の減少となりました。売上高に対する原価率は前連結会計年度に比べ7.5%減少して61.8%となりました。

#### (売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、27億2千1百万円となり前連結会計年度に比べ6億2千2百万円の増加となりました。売上総利益率は前連結会計年度に比べ7.5%上昇して38.2%となりました。

#### (販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、23億3千7百万円となり前連結会計年度に比べ1億2千6百万円の減少となりました。売上高に対する割合は前連結会計年度に比べ3.3%減少して32.8%となりました。

#### (営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、3億8千4百万円となりました。(前連結会計年度は3億6千4百万円の営業損失)

#### (営業外収益・費用)

当連結会計年度の営業外収益は、1億1千7百万円となり前連結会計年度に比べ2千3百万円の減少となりました。これは主に雇用調整補助金の計上が無くなったためです。

また、営業外費用は、4千2百万円となり前連結会計年度と比べ4百万円の増加となりました。これは主に、当連結会計年度は業務受託費用23,632千円の計上、前連結会計年度は社債発行費5,420千円、借入手数料15,000千円の計上によるものです。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、4億5千9百万円となりました。(前連結会計年度は2億6千1百万円の経常損失)

(特別利益・損失)

当連結会計年度の特別利益は、1億3千7百万円となり前連結会計年度に比べ1億9百万円の増加となりました。これは主に、保険解約返戻金によるものです。

また、特別損失は、3億1千6百万円となり前連結会計年度に比べて5億7千5百万円の減少となりました。これは主に前期に計上していた構造改革費6億8千9百万円、確定拠出年金移行損5千万円の計上が無くなったこと及び、当期に計上した減損損失2億7千2百万円によるものです。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、2億8千万円となりました。(前連結会計年度は11億2千5百万円の税金等調整前当期純損失)

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた2億7千万円、少数株主損失1千2百万円を計上した結果、5億6千3百万円となりました。(前連結会計年度は14億1千7百万円の当期純損失)

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における資金は前連結会計年度末と比較し9億円減少し、18億4千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は「第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期
自己資本比率(%)	63.9	61.9	69.0
時価ベースの自己資本比率(%)	30.1	24.5	38.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	129.3	681.6	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	37.8	21.8	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 . いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 2 . 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注) 3 . キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注) 4 . 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注) 5 . 平成22年5月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は生産設備の更新、分析機器等の取得などで、その総額が9千4百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成22年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
大宮工場及びCSセンター (埼玉県さいたま市北 区)	表面処理薬品 事業	表面処理薬品 設備	382,828	16,555	532,013 (9,599)	13,145	944,542	63
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	表面処理薬品 事業	表面処理薬品 設備	120,535	166,769	348,535 (8,858)	21,722	657,563	39
研究所 (埼玉県さいたま市北 区)	表面処理薬品 事業	研究設備	190,080	50,385	671,506 (2,268)	29,310	941,282	44
本社 (東京都中央区)	全社共通	事務所設備	6,652	-	- (-)	11,180	17,833	13
名古屋営業所他3営業所 (愛知県名古屋市他)	表面処理薬品 事業	表面処理薬品 設備	3,757	1,964	- (-)	9,364	15,086	29
厚生施設 (新潟県湯沢町)	全社共通	厚生設備	14,165	-	556 (61)	-	14,722	-

##### (2) 国内子会社

(平成22年5月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
東海メルテッ クス㈱	本社及び工場 (三重県四日 市市)	表面処理薬 品事業	表面処理薬 品設備	59,747	44,839	23,607 (3,696)	5,232	133,426	16
東京化工機㈱	旧本社及び工 場(東京都江 戸川区)	機械装置事 業	機械装置設 備	-	299	59,050 (475)	131	61,430	-
	本社及び工場 (長野県上伊 那郡)	機械装置事 業	機械装置設 備	61,862	4,825	69,578 (5,652)	2,780	139,002	43
	上野原工場 (山梨県上野 原市)	機械装置事 業	機械装置設 備	-	-	86,139 (4,959)	-	84,233	-

(3) 在外子会社

(平成22年5月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
メルテックス 香港社	本社 (香港新界)	表面処理薬 品事業	表面処理薬 品設備	219	-	- (-)	1,291	1,511	16

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。  
2. 帳簿価額は減損損失計上後の金額です。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等  
注記事項(連結損益計算書関係) 5 減損損失」に記載のとおりであります。  
3. 上記の他、主要なリース設備として、次のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社 (東京都中央区)	全社	事務所設備(所有権移転外 ファイナンス・リース)	4,207
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	表面処理薬品事業	表面処理薬品設備(所有権 移転外ファイナンス・リース)	1,440

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
東海メルテックス(株)	本社 (三重県四日市市)	表面処理薬品事業	表面処理薬品設備 (所有権移転外 ファイナンス・ リース)	971

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当社では、大宮物流センターの建物、設備及び土地について来期、除却及び売却を予定しており、その主な帳簿価額は次のとおりです。

建物及び構築物282,845千円、機械装置及び運搬具82,849千円、その他13,343千円、大宮物流センター処分予定の土地276,998千円であります。

また連結子会社である東京化工機(株)についても来期、旧本社及び工場の売却を予定しております。

これらの処分による帳簿価額を回収可能価額まで減額した272,731千円について、減損損失として当連結会計年度の特別損失に計上しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,500,000
計	14,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,480,000	同左	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	7,480,000	同左	-	-

(注) ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和63年7月15日	680	7,480	-	933,600	-	656,765

(注) 1:0.1の無償新株式発行であります。

#### (6)【所有者別状況】

(平成22年5月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	8	31	6	1	934	986	-
所有株式数 (単元)	-	355	27	3,164	1,352	20	2,532	7,450	30,000
所有株式数の 割合(%)	-	4.8	0.3	42.5	18.1	0.3	34.0	100	-

(注) 1. 自己株式10,059株は、「個人その他」に10単元及び「単元未満株式の状況」に59株を含めて記載してありま  
す。

(7)【大株主の状況】

(平成22年5月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イワキ株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号	2,560	34.2
イーアイリクイデー ションインク	1 米国コネチカット州ウエストヘブン市フ ロンテージロード350	1,215	16.2
明治通商株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号	460	6.2
株式会社三菱東京UFJ 銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	165	2.2
シービーエヌワイ チャールズシュワップ エフビーオーカスタ マー	2 米国カリフォルニア州サンフランシスコ 市モントゴメリー通り101	83	1.1
メルテックス社員持株 会	東京都中央区東日本橋二丁目28番5号	73	1.0
下郡慎治	東京都新宿区	60	0.8
三菱UFJ信託銀行株 式会社	3 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	55	0.7
株式会社みずほ銀行	4 東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	54	0.7
中央化学産業株式会社	東京都目黒区中町二丁目5番2号	52	0.7
計	-	4,777	63.8

- (注) 1. 常任代理人はアンダーソン・毛利・友常法律事務所(東京都港区六本木一丁目6番1号)であります。  
2. 常任代理人はシティバンク銀行株式会社(東京都品川区東品川二丁目3番14号)であります。  
3. 常任代理人は日本マスタートラスト信託銀行株式会社(東京都港区浜松町二丁目11番3号)であります。  
4. 常任代理人は資産管理サービス信託銀行株式会社(東京都中央区晴海一丁目8番12号)であります。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年5月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,440,000	7,440	-
単元未満株式	普通株式 30,000	-	-
発行済株式総数	7,480,000	-	-
総株主の議決権	-	7,440	-

【自己株式等】

(平成22年5月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
メルテックス株式会社	東京都中央区東日本橋二丁目28番5号	10,000	-	10,000	0.13
計	-	10,000	-	10,000	0.13

( 9 ) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	700	282,000
当期間における取得自己株式	989	477,687

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	10,059	-	11,048	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針につきましては、株主各位に対し安定的な利益還元を継続して行うことを最重要事項とし、長期的な事業展開を見据え経営基盤の強化と内部留保の充実を勘案し、決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、企業価値の拡大を継続するため経営体質の強化を目指し、生産力及び品質の向上に向けた製造設備投資や製品の開発・改良及び技術力増強のため研究開発活動投資に充当し、今後の事業展開に備える所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって毎年11月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年1月13日 取締役会決議	59	8
平成22年8月30日 定時株主総会決議	59	8

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
最高（円）	980	925	840	520	510
最低（円）	743	735	486	291	316

（注）株価は平成22年4月1日より大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### （2）【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年12月	平成22年1月	2月	3月	4月	5月
最高（円）	415	417	417	485	510	510
最低（円）	410	390	416	407	485	428

（注）株価は平成22年4月1日より大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		岩城 修	昭和25年7月8日生	昭和48年4月 イワキ(株)入社 昭和63年2月 同社常務取締役 昭和63年8月 当社取締役 平成4年2月 イワキ(株)代表取締役専務 平成6年2月 同社代表取締役社長(現任) 平成10年2月 岩城製薬(株)取締役会長(現任) 平成18年8月 当社取締役会長(現任)	注3	32
代表取締役社長		岩城 慶太郎	昭和52年11月17日生	平成14年5月 アクセンチュア(株)入社 平成17年4月 イワキ(株)入社 平成19年2月 同社取締役医薬品部門長 平成21年2月 同社取締役(現任) 平成21年3月 当社副社長 平成21年8月 当社代表取締役社長(現任)	注3	1
専務取締役		松本 康男	昭和23年1月16日生	昭和46年4月 榊東芝入社 昭和53年2月 デュボンファーイー・ストINC. 入社 平成9年1月 デュボンエムアールシードライフィルム(株)社長 平成14年4月 デュボン(株)取締役 平成18年10月 (株)アドテックエンジニアリング取締役 平成19年8月 当社常勤監査役 平成21年8月 当社常務取締役 平成22年8月 当社専務取締役(現任)	注3	1
専務取締役		中村 修	昭和32年11月11日生	昭和55年4月 松下電器産業(株)(現パナソニック(株))入社 平成13年4月 松下電器産業(株)F A社(現パナソニックファクトリーソリューションズ(株))アジア実装営業グループGM 平成18年12月 パナソニックファクトリーソリューションズ(株)南アジア統括部ダイレクター 平成20年4月 パナソニックファクトリーソリューションズアジアパシフィック社社長 平成21年9月 パナソニックファクトリーソリューションズ(株)CS・営業担当理事 平成22年8月 当社専務取締役(現任)	注3	-
常務取締役		金田 豊人	昭和24年9月19日生	昭和49年3月 当社入社 平成12年6月 当社第1営業部長 平成16年6月 当社営業部長 平成17年8月 当社取締役営業部長 平成18年6月 当社取締役営業本部長 平成19年8月 当社常務取締役営業本部長 平成21年6月 当社常務取締役(現任)	注3	12
常務取締役		三森 健雄	昭和28年2月26日生	昭和53年1月 当社入社 平成11年6月 当社生産部長 平成14年6月 当社総務部長 平成18年8月 当社取締役総務部長 平成19年12月 当社取締役管理部長 平成20年8月 当社常務取締役管理部長 平成21年3月 当社常務取締役(現任)	注3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		渡邊 弘行	昭和31年5月14日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年6月 当社企画室長 平成18年6月 当社研究部長 平成18年8月 当社取締役研究部長 平成20年8月 当社常務取締役技術研究所長兼研究部長 平成21年6月 当社常務取締役研究部長 平成21年12月 当社常務取締役(現任)	注3	7
取締役		小林 尚行	昭和31年3月3日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年6月 当社熊谷工場長 平成19年6月 当社生産部長 平成19年8月 当社取締役生産部長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 東京化工機㈱常務取締役 平成22年6月 東京化工機㈱代表取締役社長(現任)	注3	5
取締役		高野 滋	昭和22年2月19日生	平成元年9月 イワキ㈱入社 平成14年2月 同社取締役経理部長 平成16年12月 同社常務取締役(現任) 平成18年8月 当社取締役(現任)	注3	-
取締役		スティーブ・ ジェームス・ コーベット	昭和32年12月19日生	平成2年8月 クックソンエレクトロニクス社入社 平成14年4月 エンソン社社長 平成14年8月 当社取締役(現任) 平成16年10月 クックソンエレクトロニクス社社長(現任)	注3	-
常勤監査役		宮間 伸治	昭和24年3月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成11年6月 当社熊谷工場長 平成18年6月 当社監査室長 平成20年8月 当社取締役監査室長 平成20年12月 当社取締役 平成21年8月 当社常勤監査役(現任)	注5	3
監査役		安蔵 正純	昭和14年5月17日生	昭和37年4月 富士電機製造㈱(現富士電機㈱)入社 昭和39年6月 富士通信機製造㈱(現富士通㈱)転社 平成4年4月 富士通㈱理事 中国支社長 平成10年6月 FJBエージェンツ㈱社長 平成13年8月 トリプルエー・エクセレント㈱代表取締役(現任) 平成15年8月 当社監査役(現任)	注4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		熊谷 一雄	昭和13年3月2日生	昭和36年4月 (株)日立製作所入社 平成11年4月 同社専務取締役兼社長室長 平成13年4月 同社代表取締役副社長 平成16年4月 同社特命顧問 平成19年6月 同社名誉顧問(現任) 平成21年8月 当社監査役(現任)	注5	-
計						75

- (注) 1. 監査役安蔵正純、熊谷一雄の2名は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
2. 取締役会長岩城 修は、代表取締役社長岩城慶太郎の実父であります。
3. 平成22年8月30日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年8月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
吉田 孝	昭和22年1月17日生	昭和44年4月 (株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成6年6月 同行有楽町支店長 平成9年8月 同行ソウル支店長 平成18年6月 (株)シーエスティ常務取締役管理本部長兼管理部長 平成19年6月 同社常務取締役管理本部長兼経理部長 平成20年6月 同社参事役	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方につきましては、上場企業として常に公正な経営判断と社会的使命を果たし、継続的な企業業績の発展・成長を目指すため、経営管理体制を整備することが重要な施策と考えております。

また、経営の透明性、健全性並びに意思決定の迅速化等による効率性を確保するためディスクロージャーの充実に努めております。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、経営に関する機関として株主総会並びに取締役会のほか、常務会を設けております。取締役会は原則として月に1回開催し、取締役会の報告事項及び決議事項等について、審議及び決定を行っております。また、常務会を原則として週に1回開催しており、経営の基本方針に基づく重要事項の協議等を行っております。

監査役会は月に1回程度開催するほか、取締役会等の重要な会議に出席するなど、取締役の職務の執行状況並びに経営の監視及び監査を行っております。また、会計監査人との連携・協力、当社内部監査部門である監査室と連携のもと、厳密な体制を整えております。

##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、迅速かつ適切な経営意思決定を可能とするため、及び取締役会及び監査役会において社外監査役による専門的かつ客観的な意見を取り入れ業務執行における監視機能を有効に機能させるため、現行の体制を採用しております。

##### ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役間の緊密な情報伝達、意思疎通を重視することにより取締役相互の業務執行状況を管理監督しており、また対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分に議論、検討を行ったうえで的確な経営判断を行っております。さらに、取締役会の傘下に常務会を設置し社長を補佐するとともに、経営の基本方針に基づく重要事項を協議し、併せて業務執行の監督機能強化及び全般的統制を図っております。

また、法令遵守等コンプライアンス体制を充実させるため、法律事務所と顧問契約を締結し、専門的な立場に基づくアドバイスを適宜受けております。

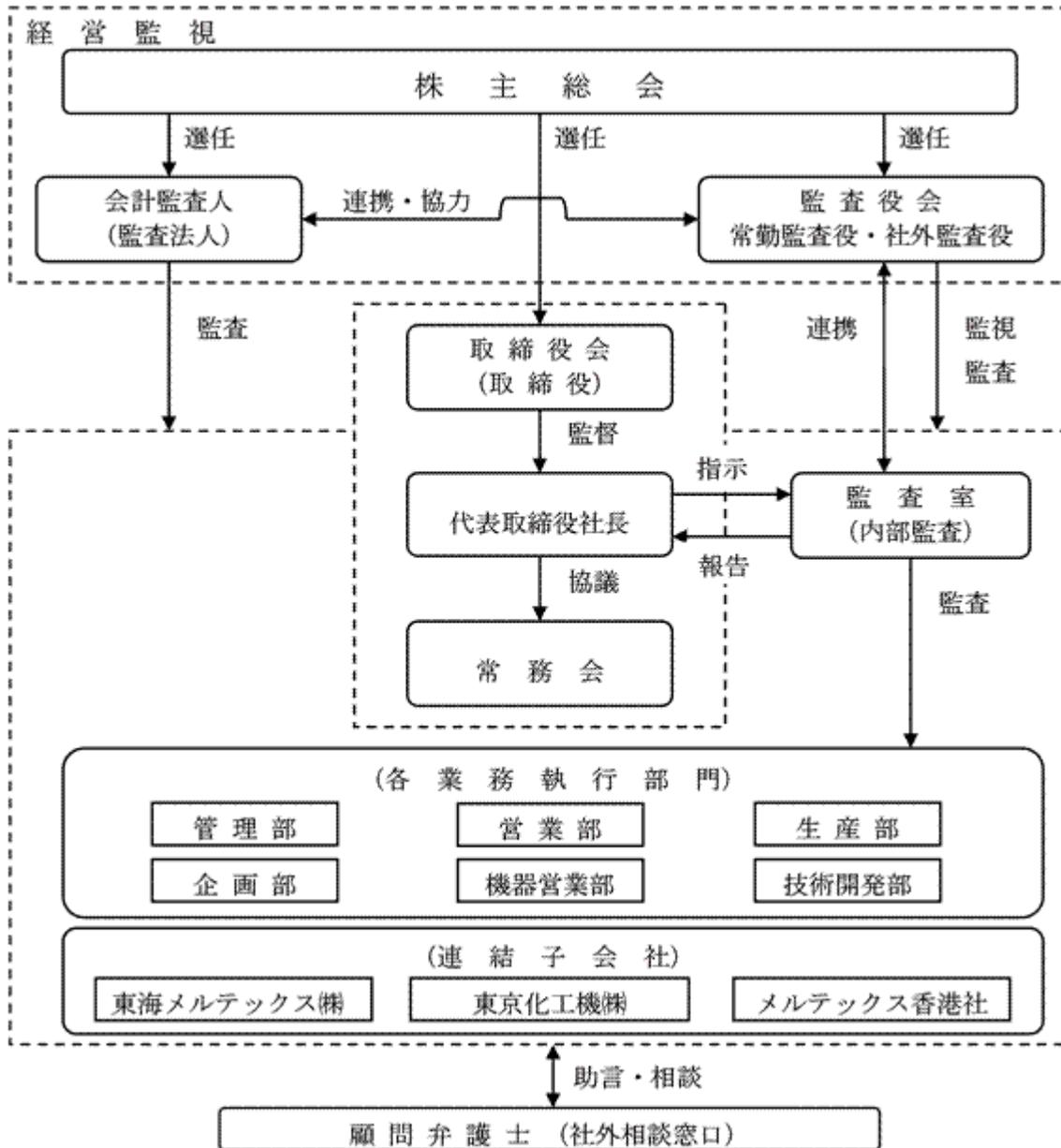
##### ニ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては『リスク管理規程』に基づき、会社の種々の危機発生を想定し、危機に対する意識と心構えの周知徹底を行っており、社内外のリスクの発見、リスクの評価分析、リスクの回避を図るなど常にリスク低減に係る管理体制を整備しております。

また、万一危機が発生した場合には、迅速かつ的確に対処することにより損害を最小限に食い止め、平常の業務へ早期に復帰できる社内体制の構築に取り組んでおります。

ホ．コーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社内組織機能の強化、充実を図る活動の一環として、全社員を対象に社員教育や法令及び関係規則遵守の重要性を周知徹底しております。また内部監査部門である監査室（3名）は、内部監査規程に基づき年間内部監査計画を策定し、全部門を対象に業務執行及び関係法規、社内規程・規則類等の遵守状況について内部監査を実施しております。

監査役監査につきましては、監査役（3名）は取締役会及び常務会などの重要会議に出席するほか、年間監査役監査計画に基づき実施しており、当期間中に監査役会は13回開催され、各部署の往査、代表取締役社長との意見交換会などを実施し監査の充実を図っております。

また、監査役は会計監査人及び監査室との間で、それぞれの年間監査計画、監査結果等につき意見交換を行うなど相互に連携を図り監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

有価証券報告書提出日現在、当社は社外取締役を選任しておりません。

当社は経営の意思決定及び業務執行の機能を持つ取締役会に対し、社外監査役が出席することで会社の経営計画や重要事項の業務執行状況の監視機能を十分発揮できる体制を整えております。

当社の社外監査役は2名で、当社及び当社の関係会社の出身者ではなく、資金的関係、取引関係その他の利害関係はありません。企業統治において果たす機能及び役割につきましては、社外監査役2名のこれまでに国内外で培ってきた豊富な経験と幅広い見識を基に独立的な視点から経営監視への寄与、及び適切なアドバイスを期待しております。また、コンプライアンスや適切なリスク管理の確保等業務に対する知識と経験を有していることから選任しております。取締役会においては、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。監査役会においても、業務の適正性を確保するための発言・提言を行っております。

役員報酬等

イ．報酬等の総額及び役員員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	98,564	71,014	-	-	27,550	11
監査役 (社外監査役を除く)	6,120	5,400	-	-	720	1
社外役員	22,250	19,160	-	-	3,090	6

- (注) 1. 上記には、平成21年8月28日開催の第49回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名及び監査役3名(うち社外監査役3名)を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 退職慰労金には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金として31,360千円(取締役27,550千円、監査役720千円、社外役員3,090千円)を計上しております。
4. 取締役の報酬限度額は、平成16年8月26日開催の第44回定時株主総会において年額100,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成6年8月30日開催の第34回定時株主総会において年額25,000千円以内と決議しております。

ロ．役員ごとの報酬等の総額

役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬については、株主総会の決議により定められた取締役・監査役それぞれの報酬限度額の範囲内において決定しております。

各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が、責任範囲の大きさ、業績等を勘案して決定しております。各監査役の報酬額は監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 2 銘柄  
貸借対照表計上額の合計 38,711千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イワキ(株)	177,050	38,596	取引関係等の強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	700	114	取引関係等の強化のため

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

会計監査人の状況

会計監査人につきましては、優成監査法人と監査契約を締結しており、年間監査計画に基づき、当社及び連結子会社等の監査を行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名	監査業務補助者の構成	所属する監査法人名
代表社員 業務執行役員 鶴見 寛 社員 業務執行役員 陶江 徹	公認会計士等 11名	優成監査法人

取締役の選任決議要件

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、経営の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することのできる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主各位に対し利益還元を柔軟に行うことのできるようになるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49	1	24	-
連結子会社	-	-	-	-
計	49	1	24	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、前連結会計年度に会計監査人(あずさ監査法人)との間で財務報告に係る内部統制の助言業務契約を取り交わしております。当該業務は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)であります。

(当連結会計年度)

当社は、当連結会計年度に会計監査人(優成監査法人)との間に非監査業務の契約は締結していません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模から監査時間数などを勘案の上、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人の監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）の財務諸表については優成監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 あずさ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 優成監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

あずさ監査法人

優成監査法人

(2) 異動の年月日 平成21年8月28日

(3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等ではなくなった場合（概要）

異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成20年8月28日

異動監査公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における内容等

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の監査公認会計士等である「あずさ監査法人」は平成21年8月28日開催予定の第49回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、第49回定時株主総会に「会計監査人選任の件」を上程し「優成監査法人」を次期会計監査人として選任するものであります。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

異動監査公認会計士等が上記の意見を表明しない場合における理由等

該当事項はありません。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへの参加および専門誌の購読を行っています。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,997,295	2,023,887
受取手形及び売掛金	1,754,746	2,828,811
商品及び製品	328,189	375,012
仕掛品	3,277	111,578
原材料及び貯蔵品	172,231	124,083
繰延税金資産	75,466	102,867
その他	224,962	102,092
貸倒引当金	2,170	3,860
流動資産合計	5,553,998	5,664,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 2,760,490	2,575,274
減価償却累計額	1,827,501	1,735,423
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 932,988	839,851
機械装置及び運搬具	1,602,406	1,409,662
減価償却累計額	1,203,820	1,124,022
機械装置及び運搬具(純額)	398,585	285,639
土地	<sup>2</sup> 2,045,710	1,790,986
建設仮勘定	55	-
その他	899,581	847,388
減価償却累計額	781,374	753,230
その他(純額)	118,207	94,158
有形固定資産合計	3,495,547	3,010,634
無形固定資産		
ソフトウェア	82,812	49,215
その他	10,089	6,222
無形固定資産合計	92,901	55,437
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 156,586	<sup>1</sup> 74,972
繰延税金資産	91,676	430,931
その他	484,652	303,897
貸倒引当金	77,850	95,761
投資その他の資産合計	655,065	714,039
固定資産合計	4,243,514	3,780,112
資産合計	9,797,513	9,444,587

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 690,985	1,185,323
短期借入金	2, 5 930,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	2 139,996	-
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	513	85,236
未払消費税等	2,091	32,080
賞与引当金	73,265	181,448
製品保証引当金	20,893	9,884
その他	4 282,628	228,387
流動負債合計	2,190,371	1,872,359
固定負債		
社債	200,000	150,000
長期借入金	2 240,016	-
退職給付引当金	773,417	665,391
役員退職慰労引当金	160,343	125,567
その他	21,736	9,636
固定負債合計	1,395,513	950,596
負債合計	3,585,885	2,822,956
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	933,600	933,600
資本剰余金	656,765	656,765
利益剰余金	4,600,182	5,058,725
自己株式	6,644	6,926
株主資本合計	6,183,903	6,642,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,848	14,763
為替換算調整勘定	91,442	110,451
評価・換算差額等合計	115,290	125,214
少数株主持分	143,015	104,681
純資産合計	6,211,628	6,621,631
負債純資産合計	9,797,513	9,444,587

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
売上高	6,832,006	7,125,732
売上原価	4,732,614	4,403,825
売上総利益	2,099,392	2,721,906
販売費及び一般管理費		
販売手数料及び技術料	85,674	114,102
運賃保管料	138,263	126,035
報酬及び給料手当	864,087	813,490
賞与引当金繰入額	34,728	101,112
退職給付費用	91,273	94,180
役員退職慰労引当金繰入額	30,853	41,687
賃借料	122,303	104,367
減価償却費	45,354	37,982
のれん償却額	7,608	-
研究開発費	462,956	385,969
その他	580,750	518,620
販売費及び一般管理費合計	2,463,853	2,337,547
営業利益又は営業損失( )	364,461	384,359
営業外収益		
受取利息	4,870	1,459
受取配当金	4,447	3,435
賃貸料	13,435	14,514
業務受託手数料	27,000	25,200
保険解約返戻金	29,351	41,881
雇用調整補助金	23,591	-
その他	37,954	31,019
営業外収益合計	140,650	117,511
営業外費用		
支払利息	10,506	12,012
手形売却損	5,191	-
為替差損	-	4,498
保証料	389	345
業務受託費用	-	23,632
社債発行費	5,420	-
借入手数料	15,000	-
その他	1,189	2,024
営業外費用合計	37,697	42,512
経常利益又は経常損失( )	261,508	459,358

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	21,913	29,854
保険解約返戻金	-	106,197
貸倒引当金戻入額	5,902	-
その他	-	1,465
特別利益合計	27,815	137,517
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	<sup>2</sup> 10,517	<sup>2</sup> 4,139
固定資産除却損	<sup>3</sup> 13,910	<sup>3</sup> 7,039
投資有価証券売却損	20,295	11,732
投資有価証券評価損	39,141	440
減損損失	-	<sup>5</sup> 272,731
非連結子会社貸倒引当金繰入額	68,200	17,011
確定拠出年金移行損失	50,770	-
構造改革費	<sup>4</sup> 689,004	-
その他	-	3,674
特別損失合計	891,839	316,769
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,125,532	280,107
法人税、住民税及び事業税	4,932	92,841
法人税等調整額	302,350	363,386
法人税等合計	307,283	270,545
少数株主損失( )	15,810	12,476
当期純利益又は当期純損失( )	1,417,005	563,129

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	933,600	933,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	933,600	933,600
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	656,765	656,765
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	656,765	656,765
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,166,613	4,600,182
当期変動額		
剰余金の配当	149,424	104,586
当期純利益又は当期純損失( )	1,417,005	563,129
当期変動額合計	1,566,430	458,543
当期末残高	4,600,182	5,058,725
<b>自己株式</b>		
前期末残高	6,052	6,644
当期変動額		
自己株式の取得	591	282
当期変動額合計	591	282
当期末残高	6,644	6,926
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,750,925	6,183,903
当期変動額		
剰余金の配当	149,424	104,586
当期純利益又は当期純損失( )	1,417,005	563,129
自己株式の取得	591	282
当期変動額合計	1,567,021	458,261
当期末残高	6,183,903	6,642,164

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	20,276	23,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,124	9,084
当期変動額合計	44,124	9,084
当期末残高	23,848	14,763
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	48,924	91,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,517	19,008
当期変動額合計	42,517	19,008
当期末残高	91,442	110,451
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	28,648	115,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,642	9,924
当期変動額合計	86,642	9,924
当期末残高	115,290	125,214
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	213,647	143,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,632	38,333
当期変動額合計	70,632	38,333
当期末残高	143,015	104,681
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,935,924	6,211,628
当期変動額		
剰余金の配当	149,424	104,586
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,417,005	563,129
自己株式の取得	591	282
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157,274	48,258
当期変動額合計	1,724,296	410,002
当期末残高	6,211,628	6,621,631

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,125,532	280,107
減価償却費	401,023	207,572
減損損失	-	272,731
構造改革費	624,931	-
のれん償却額	70,180	-
固定資産除売却損益( は益)	10,517	4,139
固定資産除却損	13,910	7,039
投資有価証券評価損益( は益)	39,141	440
投資有価証券売却損益( は益)	1,618	18,121
貸倒引当金の増減額( は減少)	62,017	19,601
賞与引当金の増減額( は減少)	122,475	108,183
退職給付引当金の増減額( は減少)	83,263	118,530
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	14,415	34,775
為替差損益( は益)	11,293	2,119
受取利息及び受取配当金	9,317	4,895
支払利息	10,506	12,012
売上債権の増減額( は増加)	1,501,020	1,080,690
たな卸資産の増減額( は増加)	260,157	111,216
仕入債務の増減額( は減少)	1,094,409	496,272
未払金の増減額( は減少)	3,540	68,729
その他	207,476	62,237
小計	371,480	88,976
利息及び配当金の受取額	9,327	4,911
利息の支払額	10,437	11,828
法人税等の還付額	-	88,134
法人税等の支払額	141,483	15,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,886	22,875
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	64,468	72,574
有形固定資産の取得による支出	178,742	100,491
有形固定資産の売却による収入	-	133,800
無形固定資産の取得による支出	31,043	8,849
投資有価証券の売却による収入	99,111	105,379
投資有価証券の取得による支出	34,291	5,922
保険積立金の純増減額( は増加)	-	346,033
その他	67	16,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	209,503	525,866

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	730,000	830,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	78,606	380,012
社債の発行による収入	250,000	-
社債の償還による支出	300,000	50,000
配当金の支払額	149,176	105,229
少数株主への配当金の支払額	37,320	17,280
その他	591	282
財務活動によるキャッシュ・フロー	714,305	1,382,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,631	21,019
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	683,057	900,833
現金及び現金同等物の期首残高	2,059,615	2,742,672
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,742,672	1 1,841,839

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 3社 東海メルテックス株式会社、東京化工機株式会社、メルテックス香港社</p> <p>非連結子会社 2社 台湾メルテックス社、弘塑電子設備（上海）有限公司</p> <p>非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>連結子会社 3社 同左</p> <p>非連結子会社 2社 同左</p> <p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している非連結子会社または関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社台湾メルテックス社、弘塑電子設備（上海）有限公司及び関連会社アイエム保険サービス株式会社は、それぞれ当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち東京化工機株式会社の決算日は4月20日であり、連結財務諸表の作成に当っては同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ……連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております）          時価のないもの          ……総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          表面処理薬品          ……主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）          機械装置          ……主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ……同左</p> <p>時価のないもの          ……同左</p> <p>たな卸資産          表面処理薬品          ……同左</p> <p>機械装置          ……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産.....定率法</p> <p>ただし、一部の国内連結 子会社では平成10年4月 1日以降取得した建物 (建物付属設備を除く) は定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～38年 機械装置及び運搬具 7年～8年</p> <p>無形固定資産.....定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自 社利用分)については、 社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額 法</p> <p>長期前払費用.....定額法</p>	<p>有形固定資産.....定額法</p> <p>ただし、一部の国内及び 海外連結子会社では定率 法</p> <p>なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～38年 機械装置及び運搬具 7年～8年</p> <p>無形固定資産.....同左</p> <p>長期前払費用.....同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費</p> <p>.....支出時に全額費用として処理して おります。</p>	<p>長期前払費用.....同左</p>
(4) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金</p> <p>.....債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>.....従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、将来の支給見込 額のうち当連結会計年度の負担額 を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>.....従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給 付債務の見込額に基づき計上して おります。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>.....役員の退職慰労金の支給に備える ため、当社及び国内連結子会社は 内規に基づく期末要支給額を計上 しております。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>.....一部の国内連結子会社は、製品販 売後の無償修理費用の支出に備え るため、過去の実績を基礎とした 見積額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>.....同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>.....同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>.....同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>.....役員の退職慰労金の支給に備える ため、内規に基づく期末要支給額 を計上しております。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>.....同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(1) ヘッジ手段 .....為替予約取引</p> <p>(2) ヘッジ対象 .....外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替変動による市場変動リスクをヘッジするため、外貨建の売上・仕入取引に係わる外貨建債権債務について外貨建ポジションの範囲内で個別先物為替予約を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会)の規定に基づき、有効性の評価を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(1) ヘッジ手段 .....同左</p> <p>(2) ヘッジ対象 .....同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については5年間で均等償却しております。</p>	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)</p>
<p>( 棚卸資産の評価に関する会計基準 ) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」( 企業会計基準第 9号 平成18年 7月 5日公表分 ) が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法( 貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 ) により算定しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>( リース取引に関する会計基準 ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」( 企業会計基準13号(平成 5年 6月17日( 企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正 ) ) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第16号( 平成 6年 1月18日( 日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正 ) ) を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>( 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い ) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」( 実務対応報告第18号 平成18年 5月17日 ) を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>( 有形固定資産の減価償却方法の変更 ) 従来、当社及び連結子会社は有形固定資産の減価償却方法については、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より当社及び一部の連結子会社については、定額法に変更しております。 これは、一連の構造改革による拠点統合に伴い、当社の製品ライフサイクルに基づく有形固定資産の稼働状況の見直しを行った結果、主要な設備について陳腐化のリスクがほとんどなく投資効果は長期にわたり発生すると予想され、さらに修繕費等の設備維持コストも長期安定的な発生が見込まれることから、有形固定資産の稼働状況の実態を反映して期間損益計算をより適正に行うためであります。これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ81,448千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」それぞれ437,964千円、92,209千円、250,715千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「保険解約返戻金」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「保険解約返戻金」は8,932千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は528千円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の純増減額」は、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業活動によるキャッシュ・フローが346,033千円少なく、投資活動によるキャッシュ・フローが346,033千円多く計上されております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数が見直されました。これにより、機械装置については耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。この変更により当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ57,202千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(退職給付制度)</p> <p>当社は、退職給付制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年2月28日をもって適格退職年金制度を廃止し、平成21年3月1日より確定拠出年金制度へ移行しております。当該移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、この結果、特別損失に確定拠出年金移行損失50,770千円を計上しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>(売上原価、販売費及び一般管理費、営業外費用の区分)</p> <p>当社では、構造改革の一環として、生産拠点の統合を行っております。これにより工場に附帯する物流センターでは、従来、製品等の保管出荷を主に行っていましたが、現状は主として他社からの配送業務等の受託業務を行っております。このため、第3四半期連結会計期間より、従来、売上原価、販売費及び一般管理費として計上しておりました物流センターに係る費用を営業外費用の「業務受託費用」として計上しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上原価が8,595千円減少し、売上総利益が同額増加し、販売費及び一般管理費が15,036千円減少し、営業利益が23,632千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)																										
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">16,131千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">65,136千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">236,792</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301,928</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">39,996</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,016</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,012</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 28,624千円</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">10,742千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">546千円</td> </tr> </table> <p>5. 当座借越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため三菱東京UFJ銀行と当座借越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座借越契約に係る借入金実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">総額</td> <td style="text-align: right;">600,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000 千円</td> </tr> </table> <p>上記の「当座借越契約」について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成21年5月期決算以降の決算(年度決算および第2四半期決算とする。)において、連結貸借対照表の純資産の部の合計金額が、直前決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額又は平成21年5月期第2四半期末の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の金額の75%以上を維持すること。</p> <p>平成21年5月期決算以降の決算(年度決算および第2四半期決算とする。)において、2期連続して連結損益計算書の営業損益又は経常損益のいずれか一方を赤字としないこと(営業損益及び経常損益ともに赤字になる場合を含む。)</p>	投資有価証券(株式)	16,131千円	建物及び構築物	65,136千円	土地	236,792	合計	301,928	短期借入金	150,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	39,996	長期借入金	40,016	合計	230,012	支払手形	10,742千円	設備関係支払手形	546千円	総額	600,000 千円	借入金実行残高	600,000 千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">16,131千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	16,131千円
投資有価証券(株式)	16,131千円																										
建物及び構築物	65,136千円																										
土地	236,792																										
合計	301,928																										
短期借入金	150,000千円																										
1年以内返済予定の長期借入金	39,996																										
長期借入金	40,016																										
合計	230,012																										
支払手形	10,742千円																										
設備関係支払手形	546千円																										
総額	600,000 千円																										
借入金実行残高	600,000 千円																										
投資有価証券(株式)	16,131千円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)																																																																								
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は462,956千円であります。 なお、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一般管理費</td> <td>462,956千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置</td> <td>10,517千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,360</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,898</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>2,637</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,910</td> </tr> </table> <p>4. 構造改革費 昨年秋からの米国金融危機に端を発した世界的景気後退により生産調整が拡大し、かつてない厳しい状況が継続しており、今後も売上回復が見込めない事が予想されるため、当社グループは抜本的な構造改革が不可欠であると判断し構造改革費を特別損失に計上いたしました。 構造改革費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>当社</td> <td>生産拠点の集約に伴う固定資産の減損損失</td> <td>197,633千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>生産拠点の集約に伴う移設費用等</td> <td>43,198千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>福利厚生施設の減損損失</td> <td>2,907千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人員削減による割増退職金等</td> <td>80,442千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社</td> <td>生産拠点の集約に伴う固定資産の減損損失</td> <td>282,773千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>生産拠点の集約に伴う移設費用等</td> <td>5,435千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人員削減による割増退職金等</td> <td>12,542千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業計画の見直しに伴うのれん減損損失</td> <td>62,572千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>1,500千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社大宮工場 (埼玉県さいたま市北区)</td> <td>処分予定資産</td> <td>土地、建物、機械装置、その他</td> <td>194,895千円</td> </tr> <tr> <td>当社熊谷工場 (埼玉県熊谷市)</td> <td>処分予定資産</td> <td>建物、機械装置、その他</td> <td>2,737千円</td> </tr> <tr> <td>当社福利厚生施設 (新潟県湯沢町)</td> <td>共用資産</td> <td>土地</td> <td>2,907千円</td> </tr> </tbody> </table>		一般管理費	462,956千円	機械装置	10,517千円	建物及び構築物	13千円	機械装置及び運搬具	7,360	その他	3,898	撤去費用	2,637	計	13,910	当社	生産拠点の集約に伴う固定資産の減損損失	197,633千円		生産拠点の集約に伴う移設費用等	43,198千円		福利厚生施設の減損損失	2,907千円		人員削減による割増退職金等	80,442千円	連結子会社	生産拠点の集約に伴う固定資産の減損損失	282,773千円		生産拠点の集約に伴う移設費用等	5,435千円		人員削減による割増退職金等	12,542千円		事業計画の見直しに伴うのれん減損損失	62,572千円		その他	1,500千円	場所	用途	種類	減損損失	当社大宮工場 (埼玉県さいたま市北区)	処分予定資産	土地、建物、機械装置、その他	194,895千円	当社熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	処分予定資産	建物、機械装置、その他	2,737千円	当社福利厚生施設 (新潟県湯沢町)	共用資産	土地	2,907千円	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は385,969千円であります。 なお、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一般管理費</td> <td>385,969千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>4,139千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,146千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,511</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,095</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>2,284</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,039</td> </tr> </table>		一般管理費	385,969千円	土地	4,139千円	建物及び構築物	2,146千円	機械装置及び運搬具	1,511	その他	1,095	撤去費用	2,284	計	7,039
一般管理費	462,956千円																																																																									
機械装置	10,517千円																																																																									
建物及び構築物	13千円																																																																									
機械装置及び運搬具	7,360																																																																									
その他	3,898																																																																									
撤去費用	2,637																																																																									
計	13,910																																																																									
当社	生産拠点の集約に伴う固定資産の減損損失	197,633千円																																																																								
	生産拠点の集約に伴う移設費用等	43,198千円																																																																								
	福利厚生施設の減損損失	2,907千円																																																																								
	人員削減による割増退職金等	80,442千円																																																																								
連結子会社	生産拠点の集約に伴う固定資産の減損損失	282,773千円																																																																								
	生産拠点の集約に伴う移設費用等	5,435千円																																																																								
	人員削減による割増退職金等	12,542千円																																																																								
	事業計画の見直しに伴うのれん減損損失	62,572千円																																																																								
	その他	1,500千円																																																																								
場所	用途	種類	減損損失																																																																							
当社大宮工場 (埼玉県さいたま市北区)	処分予定資産	土地、建物、機械装置、その他	194,895千円																																																																							
当社熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	処分予定資産	建物、機械装置、その他	2,737千円																																																																							
当社福利厚生施設 (新潟県湯沢町)	共用資産	土地	2,907千円																																																																							
一般管理費	385,969千円																																																																									
土地	4,139千円																																																																									
建物及び構築物	2,146千円																																																																									
機械装置及び運搬具	1,511																																																																									
その他	1,095																																																																									
撤去費用	2,284																																																																									
計	7,039																																																																									

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)			
場所	用途	種類	減損損失				
東京化工機㈱本社及び工場(東京都江戸川区)	処分予定資産	土地、建物、その他	73,433千円				
東京化工機㈱上野原工場(山梨県上野原市)	処分予定資産	土地、建物、機械装置、その他	202,959千円				
東京化工機㈱旧長野工場(長野県伊那郡)	処分予定資産	土地、建物	6,380千円				
<p>当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。また売却予定の土地および事業用資産である処分予定資産については個別に取り扱うこととしております。</p> <p>当社グループにおいて生産拠点集約することによる売却予定の一部土地、建物および生産設備などの処分予定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(480,406千円)として構造改革費に含めております。また、福利厚生施設の土地については、時価が著しく下落し回復する見込みがないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失(2,907千円)として構造改革費に含めております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物241,232千円、機械装置及び運搬具32,161千円及び土地202,784千円、その他7,134千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、建物その他については、使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。土地については、正味売却価額により測定しており、路線価等から合理的に算定された価額に基づく評価額を基準としております。</p> <p>東京化工機㈱における事業計画見直しに伴うのれんの減損損失については、株式取得の際に検討した事業計画において想定していた利益計画の見直しを行った結果、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失(62,572千円)として構造改革費に含めております。</p> <p>(割増退職金他)</p> <p>当社におきましては大宮工場および熊谷工場において生産拠点の集約に伴い人員削減による割増退職金等80,442千円、大宮工場から熊谷工場への生産設備等の移設費用等43,198千円を構造改革費として特別損失に計上いたしました。</p> <p>連結子会社である東京化工機㈱におきましても、拠点を長野工場へ集約することに伴い人員削減による割増退職金12,542千円、長野工場への生産設備等の移設費用5,435千円、その他1,500千円を構造改革費として特別損失に計上いたしました。</p>							

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																				
	<p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="778 286 1407 721"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社大宮物流センター(埼玉県さいたま市北区)</td> <td>処分予定資産</td> <td>土地、建物、機械装置、その他</td> <td>242,504千円</td> </tr> <tr> <td>当社の本社及び各事業所(東京都中央区他)</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 その他(電話加入権)</td> <td>2,540千円</td> </tr> <tr> <td>東京化工機㈱旧本社及び工場(東京都江戸川区)</td> <td>処分予定資産</td> <td>土地</td> <td>26,458千円</td> </tr> <tr> <td>東京化工機㈱本社他(長野県伊豆郡)</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 その他(電話加入権)</td> <td>1,228千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。また売却予定の土地および事業用資産である処分予定資産については個別に取り扱うこととしております。</p> <p>当社大宮物流センターについては、売却を予定しており、土地、建物、機械装置、その他の処分予定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(242,504千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地86,477千円、建物41,690千円、構築物14,490千円、機械装置82,849千円、工具器具備品3,653千円、ソフトウェア13,343千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により評価しており、建物については固定資産税評価額を基に算定した金額、土地については路線価から合理的に算定された価額に基づく評価額を基準としております。それ以外については、売却が困難であることにより、ゼロ評価しております。</p> <p>連結子会社である東京化工機㈱の旧本社及び工場の処分予定資産につきましては、前連結会計年度において減損損失を計上しましたが、当連結会計年度において回収可能価額が下落したため、当該下落分を減損損失として計上いたしました。</p> <p>また、当社及び東京化工機㈱において、電話加入権のうち遊休資産となっているものについて、帳簿価額を回収可能見込額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	当社大宮物流センター(埼玉県さいたま市北区)	処分予定資産	土地、建物、機械装置、その他	242,504千円	当社の本社及び各事業所(東京都中央区他)	遊休資産	無形固定資産 その他(電話加入権)	2,540千円	東京化工機㈱旧本社及び工場(東京都江戸川区)	処分予定資産	土地	26,458千円	東京化工機㈱本社他(長野県伊豆郡)	遊休資産	無形固定資産 その他(電話加入権)	1,228千円
場所	用途	種類	減損損失																		
当社大宮物流センター(埼玉県さいたま市北区)	処分予定資産	土地、建物、機械装置、その他	242,504千円																		
当社の本社及び各事業所(東京都中央区他)	遊休資産	無形固定資産 その他(電話加入権)	2,540千円																		
東京化工機㈱旧本社及び工場(東京都江戸川区)	処分予定資産	土地	26,458千円																		
東京化工機㈱本社他(長野県伊豆郡)	遊休資産	無形固定資産 その他(電話加入権)	1,228千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	7,480,000	-	-	7,480,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	8,147	1,212	-	9,359

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	74,718	10.00	平成20年5月31日	平成20年8月29日
平成21年1月13日 取締役会	普通株式	74,706	10.00	平成20年11月30日	平成21年2月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,823	6.00	平成21年5月31日	平成21年8月31日

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	7,480,000	-	-	7,480,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	9,359	700	-	10,059

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月28日 定時株主総会	普通株式	44,823	6.00	平成21年5月31日	平成21年8月31日
平成22年1月13日 取締役会	普通株式	59,762	8.00	平成21年11月30日	平成22年2月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,759	8.00	平成21年5月31日	平成22年8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)
現金及び預金勘定 2,997,295千円	現金及び預金勘定 2,023,887千円
預入期間が3か月を超える定期預金 254,622	預入期間が3か月を超える定期預金 182,047
現金及び現金同等物 2,742,672	現金及び現金同等物 1,841,839

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)																																
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,938</td> <td>10,043</td> <td>4,895</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>21,036</td> <td>9,466</td> <td>11,569</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,974</td> <td>19,509</td> <td>16,465</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	14,938	10,043	4,895	(有形固定資産)その他	21,036	9,466	11,569	合計	35,974	19,509	16,465	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,938</td> <td>12,454</td> <td>2,483</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>21,036</td> <td>13,673</td> <td>7,362</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,974</td> <td>26,128</td> <td>9,846</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	14,938	12,454	2,483	(有形固定資産)その他	21,036	13,673	7,362	合計	35,974	26,128	9,846
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	14,938	10,043	4,895																														
(有形固定資産)その他	21,036	9,466	11,569																														
合計	35,974	19,509	16,465																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	14,938	12,454	2,483																														
(有形固定資産)その他	21,036	13,673	7,362																														
合計	35,974	26,128	9,846																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 6,618千円 1年超 9,846千円 合計 16,465千円	同左 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,971千円 1年超 3,875千円 合計 9,846千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 8,868千円 減価償却費相当額 8,868千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 6,618千円 減価償却費相当額 6,618千円 減価償却費相当額の算定方法 同左																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び元本の安全性を第一とした運用を行っております。資金調達については銀行等金融機関からの借入や市場調達によることとしております。デリバティブは、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先企業の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規定に従い営業部及び管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券は、主に取引先企業との営業取引または資本関係等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。また営業債務である支払手形及び買掛金は流動リスク(支払期日に支払が実行できなくなるリスク)に晒されていますが、グループ各社が月次で資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,023,887	2,023,887	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,828,811	2,828,811	-
(3) 投資有価証券	58,840	58,840	-
資産計	4,911,539	4,911,539	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,185,323	1,185,323	-
(2) 短期借入金	100,000	100,000	-
(3) 1年内償還予定の社債	50,000	50,000	-
(4) 未払法人税等	85,236	85,236	-
(5) 社債	150,000	150,500	500
負債計	1,570,559	1,571,059	500
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。一部の売掛金は個別先物為替予約を行っております。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	16,131

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	612,067	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,828,811	-	-	-
合計	3,440,879	-	-	-

4. 社債の連結決算日後の返済予定

連結附属明細表「社債明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,422	45,662	21,239
	(2) その他(投資信託)	-	-	-
	小計	24,422	45,662	21,239
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	90,981	72,917	18,064
	(2) その他(投資信託)	33,731	21,874	11,857
	小計	124,713	94,791	29,921
合計		149,135	140,454	8,681

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
99,111	21,913	20,295

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	0

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他(投資信託)	9,150	-	-	-

当連結会計年度(平成22年5月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	38,711	35,654	3,057
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	20,128	26,052	5,923
合計		58,840	61,707	2,866

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	86,294	29,854	2,739
(2) その他(投資信託)	24,738	-	8,993
合計	111,032	29,854	11,732

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について440千円(その他有価証券の株式440千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の為替の変動によるリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通常の営業過程における外貨建の売上・仕入取引の為替相場の変動によるリスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 .....為替予約取引 ヘッジ対象 .....外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 将来の為替変動による市場変動リスクをヘッジするため、外貨建の売上・仕入取引に係わる外貨建金銭債権債務について外貨建ポジションの範囲内で個別先物為替予約を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会)の規定に基づき、有効性の評価を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有していますが、外貨建金銭債権債務について外貨建ポジションの範囲内で個別先物為替予約を行っており、これが経営に与える影響は限定的なものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の実行は提出会社において海外部が行い、定期的に予約の取引高及び残高を管理部に報告して管理しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算書上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1)通貨関連

前連結会計年度（平成21年5月31日現在）

先物為替予約残高は、すべて外貨建債権に振当てられておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成22年5月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）		
			契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル 香港ドル	売掛金	193,399	-	(注)
			64,017	-	
			合計	257,417	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされる債権と一体として処理されているため、その時価は、債権の時価に含めております。

(2)金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来まで確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている他、総合設立の厚生年金基金に加盟していましたが、平成21年2月28日をもって適格退職年金制度を廃止し平成21年3月1日より確定拠出年金制度を導入いたしました。

国内連結子会社は、退職一時金制度を設けている他、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じない外部拠出型の退職年金制度又は総合設立の厚生年金基金に加盟しております。

2. 退職給付債務及びその内訳(平成21年5月31日)

	金額(千円)
(1) 退職給付債務	811,435
(2) 年金資産	38,018
(3) 退職給付引当金(1)+(2)	773,417

(注1) 当社及び連結子会社は簡便法により退職給付債務を算定しております。

(注2) 当社は、平成21年3月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少額	283,166千円
年金資産の移換額	333,936千円
退職給付引当金の増加額	50,770千円

なお、当該退職給付引当金の増加額は、確定拠出年金移行損失として特別損失に計上しております。

3. 退職給付費用の内訳(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

	金額(千円)
(1) 勤務費用	244,103
(2) 厚生年金基金等への掛金拠出額	57,048
(3) 退職給付費用	301,151

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

5. 複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

	東京薬業厚生年金基金(千円)	日本電子回路厚生年金基金(千円)
年金資産の額	415,832,946	52,428,022
年金財政計算上の給付債務の額	497,473,070	54,440,432
差引額	81,640,123	2,012,410

(2) 制度全体に占める当社及び一部の国内連結子会社の掛金拠出割合または給与総額割合

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

東京薬業厚生年金基金 掛金拠出割合(%)	日本電子回路厚生年金基金 給与総額割合(%)
0.270	0.557

(3) 補足説明

上記(1)の東京薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高57,689,356千円及び当年度不足金76,103,012千円から別途積立金52,152,245千円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間10年の元利均等償却であります。

日本電子回路厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,988,728千円から当年度剰余金976,318千円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間9年の元利均等償却であります。

当連結会計年度（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けている他、総合設立の厚生年金基金に加盟しております。

国内連結子会社は、退職一時金制度を設けている他、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じない外部拠出型の退職年金制度又は総合設立の厚生年金基金に加盟しております。

2．退職給付債務及びその内訳（平成22年5月31日）

	金額（千円）
(1) 退職給付債務	703,101
(2) 年金資産	37,709
(3) 退職給付引当金 (1) + (2)	665,391

(1) 当社及び連結子会社は簡便法により退職給付債務を算定しております。

3．退職給付費用の内訳（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）

	金額（千円）
(1) 勤務費用	117,597
(2) 厚生年金基金等への掛金拠出額	48,044
(3) 退職給付費用	165,641

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

5．複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

	東京薬業厚生年金基金（千円）	日本電子回路厚生年金基金（千円）
年金資産の額	325,177,192	41,475,873
年金財政計算上の給付債務の額	502,794,093	56,260,337
差引額	177,616,900	14,784,464

(2) 制度全体に占める当社及び一部の国内連結子会社の掛金拠出割合または給与総額割合

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

東京薬業厚生年金基金 掛金拠出割合（％）	日本電子回路厚生年金基金 給与総額割合（％）
0.231	0.503

(3) 補足説明

上記(1)の東京薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高53,210,536千円及び当年度不足金100,455,597千円、前年度からの繰越不足金23,950,767千円の合計であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間9年の元利均等償却であります。

日本電子回路厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,659,378千円及び前年度からの繰越不足金12,125,086千円の合計であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間8年の元利均等償却であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">281,168千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">29,700</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,013</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">273,823</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">64,940</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">54,598</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">63,933</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">51,424</td></tr> <tr><td>構造改革費</td><td style="text-align: right;">167,211</td></tr> <tr><td>減価償却超過額(減損損失)</td><td style="text-align: right;">123,625</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">112,485</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,224,926</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,046,932</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,994</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,075</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,775</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,851</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,142</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	281,168千円	賞与引当金否認額	29,700	未払事業税	2,013	退職給付引当金超過額	273,823	役員退職慰労引当金否認額	64,940	関係会社株式評価損	54,598	たな卸資産評価損	63,933	貸倒引当金超過額	51,424	構造改革費	167,211	減価償却超過額(減損損失)	123,625	その他	112,485	繰延税金資産小計	1,224,926	評価性引当額	1,046,932	繰延税金資産計	177,994	その他有価証券評価差額金	2,075	その他	8,775	繰延税金負債計	10,851	繰延税金資産の純額	167,142	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">197,550千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">273,054</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,469</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">264,921</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">37,582</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">54,598</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">14,346</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">52,550</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">186,735</td></tr> <tr><td>減価償却超過額(減損損失)</td><td style="text-align: right;">95,078</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">118,827</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,105,714</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">564,084</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">541,630</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,235</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,596</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,831</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">533,799</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	197,550千円	賞与引当金否認額	273,054	未払事業税	10,469	退職給付引当金超過額	264,921	役員退職慰労引当金否認額	37,582	関係会社株式評価損	54,598	たな卸資産評価損	14,346	貸倒引当金超過額	52,550	減損損失	186,735	減価償却超過額(減損損失)	95,078	その他	118,827	繰延税金資産小計	1,105,714	評価性引当額	564,084	繰延税金資産計	541,630	その他有価証券評価差額金	1,235	その他	6,596	繰延税金負債計	7,831	繰延税金資産の純額	533,799
税務上の繰越欠損金	281,168千円																																																																								
賞与引当金否認額	29,700																																																																								
未払事業税	2,013																																																																								
退職給付引当金超過額	273,823																																																																								
役員退職慰労引当金否認額	64,940																																																																								
関係会社株式評価損	54,598																																																																								
たな卸資産評価損	63,933																																																																								
貸倒引当金超過額	51,424																																																																								
構造改革費	167,211																																																																								
減価償却超過額(減損損失)	123,625																																																																								
その他	112,485																																																																								
繰延税金資産小計	1,224,926																																																																								
評価性引当額	1,046,932																																																																								
繰延税金資産計	177,994																																																																								
その他有価証券評価差額金	2,075																																																																								
その他	8,775																																																																								
繰延税金負債計	10,851																																																																								
繰延税金資産の純額	167,142																																																																								
税務上の繰越欠損金	197,550千円																																																																								
賞与引当金否認額	273,054																																																																								
未払事業税	10,469																																																																								
退職給付引当金超過額	264,921																																																																								
役員退職慰労引当金否認額	37,582																																																																								
関係会社株式評価損	54,598																																																																								
たな卸資産評価損	14,346																																																																								
貸倒引当金超過額	52,550																																																																								
減損損失	186,735																																																																								
減価償却超過額(減損損失)	95,078																																																																								
その他	118,827																																																																								
繰延税金資産小計	1,105,714																																																																								
評価性引当額	564,084																																																																								
繰延税金資産計	541,630																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,235																																																																								
その他	6,596																																																																								
繰延税金負債計	7,831																																																																								
繰延税金資産の純額	533,799																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>海外連結子会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>海外連結子会社との税率差</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">141.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	3.4	研究費等の法人税額特別控除	5.6	海外連結子会社からの受取配当金	0.3	海外連結子会社との税率差	6.0	評価性引当額	141.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	96.6																																																				
法定実効税率	40.4 %																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																								
住民税均等割等	3.4																																																																								
研究費等の法人税額特別控除	5.6																																																																								
海外連結子会社からの受取配当金	0.3																																																																								
海外連結子会社との税率差	6.0																																																																								
評価性引当額	141.7																																																																								
その他	0.1																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	96.6																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

	表面処理薬品事業 (千円)	機械装置事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,529,477	1,302,529	6,832,006	-	6,832,006
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	22,024	22,024	(22,024)	-
計	5,529,477	1,324,553	6,854,031	(22,024)	6,832,006
営業費用	5,099,171	1,462,565	6,561,737	634,731	7,196,468
営業利益又は営業損失( )	430,305	138,011	292,293	(656,755)	364,461
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,546,094	1,576,083	9,122,178	675,334	9,797,513
減価償却費	342,314	42,126	384,441	16,582	401,023
減損損失	197,633	282,773	480,406	2,907	483,313
資本的支出	120,181	25,693	145,874	8,917	136,957

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容は、次のとおりであります。

表面処理薬品事業 …… 表面処理薬品の製造販売及び受託加工等

機械装置事業 …… プリント配線板等の製造装置・関連機器の製造販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は646,665千円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は677,817千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等でありま

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更による各事業の営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

7. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数が見直されました。これにより、機械装置については耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。この変更により当連結会計年度の表面処理薬品事業の営業利益は57,202千円減少しております。また、機械装置事業の営業損失への影響はありません。

当連結会計年度（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）

	表面処理薬品事業 (千円)	機械装置事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,335,079	790,653	7,125,732	-	7,125,732
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,335,079	790,653	7,125,732	-	7,125,732
営業費用	5,194,970	881,915	6,076,886	664,486	6,741,372
営業利益又は営業損失( )	1,140,108	91,262	1,048,846	(664,486)	384,359
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,118,517	1,362,099	8,480,616	963,970	9,444,587
減価償却費	179,381	15,376	194,757	12,815	207,572
減損損失	245,045	27,686	-	-	272,731
資本的支出	90,305	5,785	96,090	13,946	110,039

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容は、次のとおりであります。

表面処理薬品事業 …… 表面処理薬品の製造販売及び受託加工等

機械装置事業 …… プリント配線板等の製造装置・関連機器の製造販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は667,355千円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は968,361千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計処理の方法の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計期間年度より有形固定資産の減価償却方法について定率法から定額法に変更をしております。この変更により、当連結会計年度の表面処理薬品事業の営業利益は81,448千円増加しております。また、機械装置事業の営業損失への影響は軽微であります。

7. 追加情報

(売上原価、販売費及び一般管理費、営業外費用の区分)

「追加情報」に記載のとおり、従来、売上原価、販売費及び一般管理費として計上されていた物流センターに係る費用を営業外費用の「業務受託費用」として計上しております。

これにより、当連結会計年度の表面処理薬品事業の営業利益が23,632千円増加しております。また、機械装置事業の営業損失への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）及び当連結会計年度（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計高に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

		アジア	計
前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	海外売上高(千円)	1,117,216	1,117,216
	連結売上高(千円)	-	6,832,006
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.4	16.4

(注) 1. 海外売上高は、アジア地域のみであり、地域の主な内訳は次のとおりであります。

香港、台湾、韓国

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		アジア	計
当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	海外売上高(千円)	1,498,073	1,498,073
	連結売上高(千円)	-	7,125,732
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.0	21.0

(注) 1. 海外売上高は、アジア地域のみであり、地域の主な内訳は次のとおりであります。

香港、台湾、韓国

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	イワキ㈱	東京都中央区	2,572,382	医薬品、医薬・香粧原料、化粧品、食品原料等の販売	（被所有） 直接 34.4	当社製品の販売及び原材料の仕入 役員の兼任	製品の販売	4,868,769	受取手形及び売掛金	1,361,036
							原材料等の仕入	341,306	支払手形及び買掛金	21,725

（注）1．取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上決定しております。

(2) 原材料等（原材料及び経費）の仕入については、イワキ㈱以外からも複数の見積を入手し市場の実勢価格をみて交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	イワキ㈱	東京都中央区	2,572,382	医薬品、医薬・香粧原料、化粧品、食品原料等の販売	（被所有） 直接 34.4	当社製品の販売及び原材料の仕入 役員の兼任	製品の販売	5,634,427	受取手形及び売掛金	2,203,764
							原材料等の仕入	396,123	支払手形及び買掛金	36,592

（注）1．取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上決定しております。

(2) 原材料等（原材料及び経費）の仕入については、イワキ㈱以外からも複数の見積を入手し市場の実勢価格をみて交渉の上決定しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（平成22年5月31日）

賃貸等不動産は重要性がないため記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	812円33銭	1株当たり純資産額	872円42銭
1株当たり当期純損失( )	189円67銭	1株当たり当期純利益	75円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,417,005	563,129
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,417,005	563,129
期中平均株式数(千株)	7,470	7,470

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
メルテックス㈱	第1回適格機関投資家譲渡限定私募	平成21年3月31日	250,000 (50,000)	200,000 (50,000)	1.15	なし	平成26年3月31日
合計	-	-	250,000 (50,000)	200,000 (50,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後の5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	50,000	50,000	50,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	930,000	100,000	0.78	-
1年以内返済予定長期借入金	139,996	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	240,016	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,310,012	100,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第2四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第3四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	第4四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日
売上高(千円)	1,686,586	1,761,164	1,617,914	2,060,067
税金等調整前四半期純利益 (千円)	119,613	96,891	54,959	8,642
四半期純利益(千円)	107,411	303,490	46,359	105,867
1株当たり四半期純利益 (円)	14.38	40.63	6.21	14.17

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,704,072	1,200,611
受取手形	6,210	3,318
売掛金	1,439,007 <sub>1</sub>	2,322,616 <sub>1</sub>
商品及び製品	205,236	279,641
仕掛品	1,668	1,155
原材料及び貯蔵品	107,948	79,391
前払費用	23,731	15,369
繰延税金資産	75,263	83,218
未収入金	67,238	73,254
未収還付法人税等	80,931	-
関係会社短期貸付金	600,000	600,000
その他	4,363	3,439
流動資産合計	4,315,673	4,662,015
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,851,542	1,701,228
減価償却累計額	1,080,934	999,351
建物(純額)	770,608	701,877
構築物	198,137	178,055
減価償却累計額	163,528	161,911
構築物(純額)	34,608	16,143
機械及び装置	1,246,728	1,104,512
減価償却累計額	926,022	869,615
機械及び装置(純額)	320,705	234,897
車両運搬具	48,692	38,235
減価償却累計額	44,517	35,330
車両運搬具(純額)	4,174	2,905
工具、器具及び備品	799,738	755,901
減価償却累計額	690,887	671,179
工具、器具及び備品(純額)	108,851	84,722
土地	1,777,029	1,552,611
有形固定資産合計	3,015,978	2,593,158
無形固定資産		
ソフトウェア	73,538	43,372
電話加入権	8,438	5,897
その他	236	138
無形固定資産合計	82,213	49,409

	前事業年度 (平成21年 5月31日)	当事業年度 (平成22年 5月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	77,818	115
関係会社株式	182,116	186,365
出資金	450	450
関係会社長期貸付金	800,000	1,000,000
長期前払費用	572	9,051
繰延税金資産	85,674	420,194
差入保証金	54,122	54,113
保険積立金	260,795	74,696
その他	1,611	-
貸倒引当金	598,100	708,900
投資その他の資産合計	865,061	1,036,087
<b>固定資産合計</b>	<b>3,963,252</b>	<b>3,678,654</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,278,925</b>	<b>8,340,670</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	<sup>2</sup> 84,418	133,073
買掛金	<sup>1</sup> 435,225	<sup>1</sup> 784,304
短期借入金	<sup>3</sup> 600,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	-
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払金	154,590	97,657
未払費用	40,015	42,897
未払法人税等	-	46,394
未払消費税等	-	26,771
預り金	7,971	8,011
賞与引当金	58,000	158,000
設備関係支払手形	<sup>2</sup> 23,736	10,946
その他	865	2,263
流動負債合計	1,554,821	1,460,320
<b>固定負債</b>		
社債	200,000	150,000
長期借入金	200,000	-
退職給付引当金	645,547	571,724
役員退職慰労引当金	138,270	59,560
その他	21,736	9,636
固定負債合計	1,205,554	790,921
<b>負債合計</b>	<b>2,760,375</b>	<b>2,251,241</b>

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	933,600	933,600
資本剰余金		
資本準備金	656,765	656,765
資本剰余金合計	656,765	656,765
利益剰余金		
利益準備金	227,800	227,800
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	-
別途積立金	5,000,000	3,500,000
繰越利益剰余金	1,296,033	776,367
利益剰余金合計	3,931,766	4,504,167
自己株式	6,644	6,926
株主資本合計	5,515,487	6,087,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,062	1,821
評価・換算差額等合計	3,062	1,821
純資産合計	5,518,549	6,089,428
負債純資産合計	8,278,925	8,340,670

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	4 1,990,699	4 2,348,460
商品売上高	4 3,476,669	4 3,958,624
売上高合計	5,467,369	6,307,085
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	99,889	91,550
当期製品製造原価	1,382,023	1,262,517
合計	1,481,912	1,354,068
製品期末たな卸高	91,550	89,110
製品売上原価	4 1,390,362	4 1,264,958
商品売上原価		
商品期首たな卸高	183,849	113,686
当期商品仕入高	2,178,997	2,684,991
合計	2,362,847	2,798,677
商品期末たな卸高	113,686	190,531
商品売上原価	4 2,249,160	4 2,608,146
売上原価合計	3,639,523	3,873,104
売上総利益	1,827,845	2,433,980
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	45,950	60,152
運賃保管料	136,852	122,756
支払技術料	39,723	53,950
広告宣伝費	26,051	18,193
消耗品費	34,514	27,867
役員報酬	104,301	95,574
給料及び手当	551,395	552,187
賞与引当金繰入額	31,417	95,217
退職給付費用	84,298	73,245
役員退職慰労引当金繰入額	25,600	30,870
福利厚生費	98,801	97,674
賃借料	71,647	65,462
旅費及び交通費	114,611	85,844
通信費	18,893	17,346
交際費	10,795	5,330
減価償却費	42,952	37,585
雑費	180,803	178,552
研究開発費	1 425,951	1 368,201
販売費及び一般管理費	2,044,563	1,986,012
営業利益又は営業損失( )	216,717	447,968

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	8,293	4 20,084
受取配当金	4 118,632	4 102,528
賃貸料	13,435	14,514
販売支援料	4 12,014	4 5,397
業務受託手数料	4 27,000	4 25,200
保険解約返戻金	29,351	41,881
その他	23,210	14,312
営業外収益合計	231,936	223,918
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,140	7,402
社債利息	488	2,632
社債発行費	5,420	-
借入手数料	15,000	-
為替差損	7,498	1,855
業務受託費用	-	23,632
その他	63	1,354
営業外費用合計	29,610	36,876
経常利益又は経常損失( )	14,391	635,010
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	21,913	19,844
貴金属地金売却益	-	1,465
保険解約返戻金	-	106,197
特別利益合計	21,913	127,507
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 10,517	2 4,139
固定資産除却損	3 9,363	3 2,085
投資有価証券売却損	20,295	11,732
関係会社株式評価損	255,874	-
貸倒引当金繰入額	598,100	110,800
減損損失	-	6 245,045
確定拠出年金移行損失	50,770	-
構造改革費	5 324,181	-
特別損失合計	1,269,103	373,803
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	1,261,581	388,714
法人税、住民税及び事業税	4,049	53,360
法人税等調整額	285,661	341,633
法人税等合計	289,710	288,273
当期純利益又は当期純損失( )	1,551,292	676,987

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)			当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
原材料費	1		595,873	43.1		716,705	56.8
労務費			387,447	28.0		296,400	23.5
経費	2						
1. 外注加工費		11,016			25,871		
2. 減価償却費		206,904			73,245		
3. その他		180,907	398,828	28.9	149,781	248,897	19.7
当期総製造費用			1,382,149	100.0		1,262,004	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,542			1,668	
合計			1,383,692			1,263,672	
期末仕掛品たな卸高		1,668			1,155		
当期製品製造原価		1,382,023			1,262,517		

脚注

前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1. 労務費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額                    15,617千円 退職給付費用                        35,351 2. このうち、賃借料8,584千円が含まれております。 3. 原価計算方法 組別総合原価計算(一部予定原価による)を採用し ており、原価差額については、僅少である場合を除き 売上原価及びたな卸資産に配賦しております。	1. 労務費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額                    30,673千円 退職給付費用                        22,763 2. このうち、賃借料7,994千円が含まれております。 3. 原価計算方法 同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	933,600	933,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	933,600	933,600
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	656,765	656,765
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	656,765	656,765
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	227,800	227,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	227,800	227,800
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	333	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	333	-
当期変動額合計	333	-
当期末残高	-	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,800,000	5,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
別途積立金の取崩	-	1,500,000
当期変動額合計	200,000	1,500,000
当期末残高	5,000,000	3,500,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	604,349	1,296,033
当期変動額		
剰余金の配当	149,424	104,586
特別償却準備金の取崩	333	-
別途積立金の積立	200,000	-
別途積立金の取崩	-	1,500,000
当期純利益又は当期純損失( )	1,551,292	676,987
当期変動額合計	1,900,383	2,072,401
当期末残高	1,296,033	776,367

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,632,483	3,931,766
当期変動額		
剰余金の配当	149,424	104,586
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	1,551,292	676,987
当期変動額合計	1,700,717	572,401
当期末残高	3,931,766	4,504,167
<b>自己株式</b>		
前期末残高	6,052	6,644
当期変動額		
自己株式の取得	591	282
当期変動額合計	591	282
当期末残高	6,644	6,926
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,216,795	5,515,487
当期変動額		
剰余金の配当	149,424	104,586
当期純利益又は当期純損失( )	1,551,292	676,987
自己株式の取得	591	282
当期変動額合計	1,701,308	572,119
当期末残高	5,515,487	6,087,606
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	29,374	3,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,311	1,240
当期変動額合計	26,311	1,240
当期末残高	3,062	1,821
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,246,170	5,518,549
当期変動額		
剰余金の配当	149,424	104,586
当期純利益又は当期純損失( )	1,551,292	676,987
自己株式の取得	591	282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,311	1,240
当期変動額合計	1,727,620	570,878
当期末残高	5,518,549	6,089,428



項目	前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(1) ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>(2) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替変動による市場変動リスクをヘッジするため、外貨建の売上・仕入取引に係わる外貨建債権債務について外貨建ポジションの範囲内で個別先物為替予約を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会)の規定に基づき、有効性の評価を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(1) ヘッジ手段 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によりしております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度                      (自 平成20年6月1日                      至 平成21年5月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成21年6月1日                      至 平成22年5月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)                      通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)                      従来、有形固定資産の減価償却方法については、主として定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。</p> <p>これは、一連の構造改革による拠点統合に伴い、当社の製品ライフサイクルに基づく有形固定資産の稼働状況の見直しを行った結果、主要な設備について陳腐化のリスクがほとんどなく投資効果は長期にわたり発生すると予想され、さらに修繕費等の設備維持コストも長期安定的な発生が見込まれることから、有形固定資産の稼働状況の実態を反映して期間損益計算をより適正に行うためであります。これにより、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ81,448千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>営業外収益の「業務受託手数料」及び「保険解約返戻金」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれている「業務受託手数料」「保険解約返戻金」はそれぞれ18,000千円、7,294千円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数が見直されました。これにより、機械装置については耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。この変更により当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ47,736千円増加しております。</p> <p>(退職給付制度)</p> <p>当社は、退職給付制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年2月28日をもって適格退職年金制度を廃止し、平成21年3月1日より確定拠出年金制度へ移行しております。当該移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、この結果、特別損失に確定拠出年金移行損失50,770千円を計上しております。</p>	<p>(売上原価、販売費及び一般管理費、営業外費用の区分)</p> <p>当社では、構造改革の一環として、生産拠点の統合を行っております。これにより工場に附帯する物流センターでは、従来、製品等の保管出荷を主に行っておりましたが、現状は主として他社からの配送業務等の受託業務を行っております。このため、第3四半期会計期間より、従来、売上原価、販売費及び一般管理費として計上しておりました物流センターに係る費用を営業外費用の「業務受託費用」として計上しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上原価が8,595千円減少し、売上総利益が同額増加し、販売費及び一般管理費が15,036千円減少し、営業利益が23,632千円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)																				
<p>1. 関係会社に対する主なものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td>売掛金</td> <td>1,366,796千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>買掛金</td> <td>55,732千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>10,742千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>546千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため三菱東京UFJ銀行と当座借越契約を締結しております。当事業年度末における当座借越契約に係る借入金実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>総額</td> <td>600,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td>600,000 千円</td> </tr> </table> <p>上記の「当座借越契約」について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成21年5月期決算以降の決算（年度決算および第2四半期決算とする。）において、連結貸借対照表の純資産の部の合計金額が、直前決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額又は平成21年5月期第2四半期末の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の金額の75%以上を維持すること。</p> <p>平成21年5月期決算以降の決算（年度決算および第2四半期決算とする。）において、2期連続して連結損益計算書の営業損益又は経常損益のいずれか一方を赤字としないこと（営業損益及び経常損益ともに赤字になる場合を含む。）。</p>	流動資産	売掛金	1,366,796千円	流動負債	買掛金	55,732千円	支払手形	10,742千円	設備関係支払手形	546千円	総額	600,000 千円	借入金実行残高	600,000 千円	<p>1. 関係会社に対する主なものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td>売掛金</td> <td>2,267,782千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>買掛金</td> <td>109,205千円</td> </tr> </table>	流動資産	売掛金	2,267,782千円	流動負債	買掛金	109,205千円
流動資産	売掛金	1,366,796千円																			
流動負債	買掛金	55,732千円																			
支払手形	10,742千円																				
設備関係支払手形	546千円																				
総額	600,000 千円																				
借入金実行残高	600,000 千円																				
流動資産	売掛金	2,267,782千円																			
流動負債	買掛金	109,205千円																			

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)																																										
<p>1. 研究開発費には次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,964千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,612</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">60,675</td> </tr> </table> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は425,951千円であります。</p> <p>なお、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">425,951千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	10,964千円	退職給付費用	18,612	減価償却費	60,675	一般管理費	425,951千円	<p>1. 研究開発費には次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,109千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,261</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,429</td> </tr> </table> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は368,201千円であります。</p> <p>なお、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">368,201千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	32,109千円	退職給付費用	21,261	減価償却費	27,429	一般管理費	368,201千円																										
賞与引当金繰入額	10,964千円																																										
退職給付費用	18,612																																										
減価償却費	60,675																																										
一般管理費	425,951千円																																										
賞与引当金繰入額	32,109千円																																										
退職給付費用	21,261																																										
減価償却費	27,429																																										
一般管理費	368,201千円																																										
<p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,517千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	10,517千円	<p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,139千円</td> </tr> </table>	土地	4,139千円																																						
機械及び装置	10,517千円																																										
土地	4,139千円																																										
<p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,845</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,709</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">2,637</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,363</td> </tr> </table>	建物	5千円	機械及び装置	2,845	車両運搬具	165	工具、器具及び備品	3,709	撤去費用	2,637	計	9,363	<p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">812</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">842</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,085</td> </tr> </table>	建物	21千円	機械及び装置	812	車両運搬具	30	工具、器具及び備品	842	撤去費用	380	計	2,085																		
建物	5千円																																										
機械及び装置	2,845																																										
車両運搬具	165																																										
工具、器具及び備品	3,709																																										
撤去費用	2,637																																										
計	9,363																																										
建物	21千円																																										
機械及び装置	812																																										
車両運搬具	30																																										
工具、器具及び備品	842																																										
撤去費用	380																																										
計	2,085																																										
<p>4. 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">売上高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">  製品売上高</td> <td style="text-align: right;">1,781,898千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">  商品売上高</td> <td style="text-align: right;">3,276,237</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">  原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">337,144千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">  商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">508,861</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">  販売支援料</td> <td style="text-align: right;">12,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">  業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">27,000</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">  受取配当金</td> <td style="text-align: right;">116,462</td> </tr> </table>	売上高		製品売上高	1,781,898千円	商品売上高	3,276,237	売上原価		原材料仕入高	337,144千円	商品仕入高	508,861	営業外収益		販売支援料	12,014千円	業務受託手数料	27,000	受取配当金	116,462	<p>4. 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">売上高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">  製品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,118,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">  商品売上高</td> <td style="text-align: right;">3,774,916</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">  原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">392,718千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">  商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">659,854</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">  販売支援料</td> <td style="text-align: right;">5,397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">  業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">25,200</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">  受取利息</td> <td style="text-align: right;">19,194</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">  受取配当金</td> <td style="text-align: right;">100,717</td> </tr> </table>	売上高		製品売上高	2,118,103千円	商品売上高	3,774,916	売上原価		原材料仕入高	392,718千円	商品仕入高	659,854	営業外収益		販売支援料	5,397千円	業務受託手数料	25,200	受取利息	19,194	受取配当金	100,717
売上高																																											
製品売上高	1,781,898千円																																										
商品売上高	3,276,237																																										
売上原価																																											
原材料仕入高	337,144千円																																										
商品仕入高	508,861																																										
営業外収益																																											
販売支援料	12,014千円																																										
業務受託手数料	27,000																																										
受取配当金	116,462																																										
売上高																																											
製品売上高	2,118,103千円																																										
商品売上高	3,774,916																																										
売上原価																																											
原材料仕入高	392,718千円																																										
商品仕入高	659,854																																										
営業外収益																																											
販売支援料	5,397千円																																										
業務受託手数料	25,200																																										
受取利息	19,194																																										
受取配当金	100,717																																										
<p>5. 構造改革費</p> <p>昨年秋からの米国金融危機に端を發した世界的景気後退により生産調整が拡大し、かつてない厳しい状況が継続しており、今後も売上回復が見込めない事が予想されるため、当社は抜本的な構造改革が不可欠であると判断し構造改革費を特別損失に計上いたしました。</p> <p>構造改革費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">生産拠点の集約に伴う固定資産の減損損失</td> <td style="text-align: right;">197,633千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">生産拠点の集約に伴う移設費用等</td> <td style="text-align: right;">43,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生施設の減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人員削減による割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">80,442千円</td> </tr> </table>	生産拠点の集約に伴う固定資産の減損損失	197,633千円	生産拠点の集約に伴う移設費用等	43,198千円	福利厚生施設の減損損失	2,907千円	人員削減による割増退職金等	80,442千円																																			
生産拠点の集約に伴う固定資産の減損損失	197,633千円																																										
生産拠点の集約に伴う移設費用等	43,198千円																																										
福利厚生施設の減損損失	2,907千円																																										
人員削減による割増退職金等	80,442千円																																										

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)				当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)			
(減損損失)							
場所	用途	種類	減損損失				
大宮工場 (埼玉県さいたま市 北区)	処分予定 資産	土地、建物、機械 及び装置、その 他	194,895千円				
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	処分予定 資産	建物、機械及び 装置、その他	2,737千円				
福利厚生施設 (新潟県湯沢町)	共用資産	土地	2,907千円				
<p>減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。また売却予定の土地および事業用資産である処分予定資産については個別に取り扱うこととしております。</p> <p>当社において生産拠点集約することによる売却予定の一部土地、建物および生産設備などの処分予定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（197,633 千円）として構造改革費に含めております。</p> <p>また、福利厚生施設の土地については、時価が著しく下落し回復する見込みがないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失（2,907 千円）として構造改革費に含めております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物23,281 千円、構築物489 千円、機械及び装置20,146千円、車両運搬具388 千円、工具、器具及び備品1,827 千円及び土地151,917 千円、その他2,490 千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、建物その他については、使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。土地については、正味売却価額により測定しており、路線価等から合理的に算定された価額に基づく評価額を基準としております。</p>							
(割増退職金他)							
<p>当社におきましては大宮工場および熊谷工場において生産拠点の集約に伴い人員削減による割増退職金等80,442 千円、大宮工場から熊谷工場への生産設備等の移設費用等43,198 千円を構造改革費として特別損失に計上いたしました。</p>							

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)												
	<p>6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大宮物流センター (埼玉県さいたま市北区)</td> <td>処分予定資産</td> <td>土地、建物、機械装置、その他</td> <td>242,504千円</td> </tr> <tr> <td>本社及び各事業所 (東京都中央区他)</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>2,540千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。また売却予定の土地および事業用資産である処分予定資産については個別に取り扱うこととしております。</p> <p>大宮物流センターについては、売却を予定しており、土地、建物、機械装置、その他の処分予定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（242,504千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地86,477千円、建物41,690千円、構築物14,490千円、機械装置82,849千円、工具器具備品3,653千円、ソフトウェア13,343千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により評価しており、建物については固定資産税評価額を基に算定した金額、土地については路線価から合理的に算定された価額に基づく評価額を基準としております。それ以外については、売却が困難であることにより、ゼロ評価しております。</p> <p>また、電話加入権のうち遊休資産となっているものについて、帳簿価額を回収可能見込額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	大宮物流センター (埼玉県さいたま市北区)	処分予定資産	土地、建物、機械装置、その他	242,504千円	本社及び各事業所 (東京都中央区他)	遊休資産	電話加入権	2,540千円
場所	用途	種類	減損損失										
大宮物流センター (埼玉県さいたま市北区)	処分予定資産	土地、建物、機械装置、その他	242,504千円										
本社及び各事業所 (東京都中央区他)	遊休資産	電話加入権	2,540千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	8,147	1,212	-	9,359

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものです。

当事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	9,359	700	-	10,059

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)				当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)																							
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
機械及び装置	10,080	6,480	3,600	機械及び装置	10,080	7,920	2,160																				
工具、器具及び備品	21,036	9,466	11,569	工具、器具及び備品	21,036	13,673	7,362																				
合計	31,116	15,946	15,169	合計	31,116	21,593	9,522																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,647千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,522千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,169千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,647千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,647千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	5,647千円	1年超	9,522千円	合計	15,169千円	支払リース料	5,647千円	減価償却費相当額	5,647千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,647千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,875千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,522千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,647千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,647千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	5,647千円	1年超	3,875千円	合計	9,522千円	支払リース料	5,647千円	減価償却費相当額	5,647千円
1年内	5,647千円																										
1年超	9,522千円																										
合計	15,169千円																										
支払リース料	5,647千円																										
減価償却費相当額	5,647千円																										
1年内	5,647千円																										
1年超	3,875千円																										
合計	9,522千円																										
支払リース料	5,647千円																										
減価償却費相当額	5,647千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式144,769千円、関連会社株式3,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">23,432千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,013</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">241,632</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">245,834</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">55,861</td></tr> <tr><td>構造改革費</td><td style="text-align: right;">101,953</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">103,373</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">117,130</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">118,881</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,010,112</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">847,098</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,014</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,075</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,075</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,938</td></tr> </table>	賞与引当金否認額	23,432千円	未払事業税	2,013	貸倒引当金超過額	241,632	退職給付引当金超過額	245,834	役員退職慰労引当金否認額	55,861	構造改革費	101,953	関係会社株式評価損	103,373	税務上の繰越欠損金	117,130	その他	118,881	繰延税金資産小計	1,010,112	評価性引当額	847,098	繰延税金資産計	163,014	その他有価証券評価差額金	2,075	繰延税金負債計	2,075	繰延税金資産の純額	160,938	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">63,832千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,868</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">286,395</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">238,763</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">24,062</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">116,802</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">103,373</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">97,212</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">937,309</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">432,661</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">504,647</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,235</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,235</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503,412</td></tr> </table>	賞与引当金否認額	63,832千円	未払事業税	6,868	貸倒引当金超過額	286,395	退職給付引当金超過額	238,763	役員退職慰労引当金否認額	24,062	減損損失	116,802	関係会社株式評価損	103,373	その他	97,212	繰延税金資産小計	937,309	評価性引当額	432,661	繰延税金資産計	504,647	その他有価証券評価差額金	1,235	繰延税金負債計	1,235	繰延税金資産の純額	503,412
賞与引当金否認額	23,432千円																																																										
未払事業税	2,013																																																										
貸倒引当金超過額	241,632																																																										
退職給付引当金超過額	245,834																																																										
役員退職慰労引当金否認額	55,861																																																										
構造改革費	101,953																																																										
関係会社株式評価損	103,373																																																										
税務上の繰越欠損金	117,130																																																										
その他	118,881																																																										
繰延税金資産小計	1,010,112																																																										
評価性引当額	847,098																																																										
繰延税金資産計	163,014																																																										
その他有価証券評価差額金	2,075																																																										
繰延税金負債計	2,075																																																										
繰延税金資産の純額	160,938																																																										
賞与引当金否認額	63,832千円																																																										
未払事業税	6,868																																																										
貸倒引当金超過額	286,395																																																										
退職給付引当金超過額	238,763																																																										
役員退職慰労引当金否認額	24,062																																																										
減損損失	116,802																																																										
関係会社株式評価損	103,373																																																										
その他	97,212																																																										
繰延税金資産小計	937,309																																																										
評価性引当額	432,661																																																										
繰延税金資産計	504,647																																																										
その他有価証券評価差額金	1,235																																																										
繰延税金負債計	1,235																																																										
繰延税金資産の純額	503,412																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">106.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.2	住民税均等割等	2.3	研究費等の法人税額特別控除	4.0	評価性引当額	106.4	その他	3.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.2																																								
法定実効税率	40.4 %																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.2																																																										
住民税均等割等	2.3																																																										
研究費等の法人税額特別控除	4.0																																																										
評価性引当額	106.4																																																										
その他	3.3																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.2																																																										

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	738円70銭	1株当たり純資産額	815円19銭
1株当たり当期純損失( )	207円65銭	1株当たり当期純利益	90円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,551,292	676,987
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,551,292	676,987
期中平均株式数(千株)	7,470	7,470

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)みずほフィナンシャルグループ	700	114
		その他	200	0
計			900	115

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,851,542	8,230	158,544 (41,690)	1,701,228	999,351	35,248	701,877
構築物	198,137	-	20,081 (14,490)	178,055	161,911	3,974	16,143
機械及び装置	1,246,728	59,590	201,806 (82,849)	1,104,512	869,615	62,306	234,897
車輛運搬具	48,692	-	10,457	38,235	35,330	1,333	2,905
工具、器具及び備品	799,738	10,402	54,239 (3,653)	755,901	671,179	30,127	84,722
土地	1,777,029	-	224,417 (86,477)	1,552,611	-	-	1,552,611
建設仮勘定	-	78,223	78,223	-	-	-	-
有形固定資産計	5,921,868	156,446	747,769 (229,161)	5,330,545	2,737,387	132,990	2,593,158
無形固定資産							
ソフトウェア	136,620	6,392	- (13,343)	129,670	86,298	23,215	43,372
電話加入権	8,438	-	- (2,540)	5,897	-	-	5,897
その他	1,720	-	-	1,720	1,581	97	138
無形固定資産計	146,779	6,392	(15,883)	137,288	87,879	23,312	49,409
長期前払費用	3,224	9,284	-	12,508	3,456	804	9,051

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	生産拠点統合に伴う大宮工場の建物等の除却	116,003千円
	大宮物流センター減損損失	41,690千円
機械及び装置	生産拠点統合に伴う大宮工場の製造用機械装置等の除却	111,736千円
	大宮物流センター減損損失	82,849千円
土地	大宮工場土地売却	137,939千円
	大宮物流センター減損損失	86,477千円

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(目的使用)(千円)	当期減少額(その他)(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	598,100	110,800	-	-	708,900
賞与引当金	58,000	158,000	58,000	-	158,000
役員退職慰労引当金	138,270	30,870	109,580	-	59,560

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,451
預金	
当座預金	818,250
普通預金	18,487
定期預金	362,000
別段預金	422
小計	1,199,160
合計	1,200,611

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
和光化学(株)	2,520
凸版印刷(株)	798
合計	3,318

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年7月 期日到来分	2,520
8月	798
合計	3,318

## 八．売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
イワキ㈱	2,267,782
ローム・アンド・ハース電子材料㈱	37,313
クックソンエレクトロニクス㈱	8,964
京セラ㈱鹿児島国分工場	3,139
パナソニックエレクトロニクスデバイス山梨㈱	1,370
沖プリントドサーキット㈱	1,331
その他	2,714
合計	2,322,616

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間 （日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	2 (B) 365
1,439,007	6,620,733	5,737,124	2,322,616	71.2	104

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## 二．商品及び製品

品目	金額（千円）
プリント配線板処理薬品	123,506
電子部品等めっき薬品	136,499
その他	19,635
合計	279,641

## ホ．仕掛品

品目	金額（千円）
プリント配線板処理薬品	358
電子部品等めっき薬品	796
合計	1,155

へ．原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
無機薬品	31,162
有機薬品	37,225
無機有機混合薬品	4,216
包装材料	4,043
試験用材料	2,743
合計	79,391

ト．関係会社短期貸付金

区分	金額（百万円）
東京化工機㈱	600,000
合計	600,000

チ．関係会社長期貸付金

区分	金額（百万円）
東京化工機㈱	1,000,000
合計	1,000,000

リ．繰延税金資産

繰延税金資産は、503,412千円であり、その内容については「2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

負債の部

イ．支払手形

支払先別内訳

相手先	金額（千円）
埼玉薬品(株)	21,466
日本電工(株)	16,200
コダマ樹脂工業(株)	15,523
丸善薬品産業(株)	10,414
丸和物産(株)	9,675
その他	59,792
合計	133,073

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成22年 6月 期日到来分	36,332
7月	39,969
8月	56,772
合計	133,073

ロ．買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ローム・アンド・ハース電子材料(株)	614,244
東海メルテックス(株)	72,612
イワキ(株)	36,592
埼玉薬品(株)	9,145
デュボン(株)	7,860
その他	43,847
合計	784,304

ハ．退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	571,724

当社は、簡便法により退職給付債務を算定しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
株主名簿管理人	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。 但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は、当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.meltex.co.jp">http://www.meltex.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款には、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利ならびに募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を行使することができない旨の定めがあります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類及び確認書

事業年度（第49期）（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）平成21年8月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年8月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）平成21年10月15日関東財務局長に提出

（第50期第2四半期）（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）平成22年1月14日関東財務局長に提出

（第50期第3四半期）（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）平成22年4月9日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第48期）（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）平成21年8月24日関東財務局長に提出

(5) 半期報告書の訂正報告書

事業年度（第48期中）（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）平成21年8月24日関東財務局長に提出

(7) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第47期）（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）平成21年8月24日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年8月28日

メルテックス株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀之北 重久 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中山 毅章 印  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメルテックス株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メルテックス株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、メルテックス株式会社の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、メルテックス株式会社が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8月26日

メルテックス株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員 公認会計士 鶴見 寛 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陶江 徹 印  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメルテックス株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メルテックス株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更している。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、メルテックス株式会社の平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、メルテックス株式会社が平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年8月28日

メルテックス株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀之北 重久 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中山 毅章 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメルテックス株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メルテックス株式会社の平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 8月26日

メルテックス株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員 公認会計士 鶴見 寛 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陶江 徹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメルテックス株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メルテックス株式会社の平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。